



令和7年度予算案の概要

令和7年2月
福岡県古賀市



令和7年度一般会計当初予算案について

(単位：百万円)

一般会計予算案の特徴

区分		7年度	6年度	増減額	増減率
歳入	市税	7,947	7,238	709	9.8%
	地方特例交付金	80	332	△252	△75.9%
	地方交付税	4,190	3,780	410	10.8%
	国県支出金	8,746	7,402	1,344	18.2%
	寄附金	1,000	1,100	△100	△9.1%
	市債	2,465	1,539	926	60.2%
	その他	6,180	5,368	812	15.1%
	計	30,608	26,759	3,849	14.4%
歳出	人件費	3,951	3,688	263	7.1%
	扶助費	8,397	7,588	809	10.7%
	公債費	1,731	1,586	145	9.2%
	投資的経費	3,584	1,977	1,607	81.3%
	その他	12,945	11,920	1,025	8.6%
	計	30,608	26,759	3,849	14.4%

<歳入>

- 市税
市民税（個人）の増（+434百万円）※6年度は定額減税による減を含む
市民税（法人）の増（+153百万円）
- 地方特例交付金
地方特例交付金の減（△252百万円）※6年度は定額減税による減収補てんを含む
- 地方交付税
普通交付税の増（+400百万円）
- 国県支出金
児童手当交付金の増（+400百万円）
公立学校情報機器整備事業費補助金の増（+197百万円）
- 寄附金
ふるさと応援寄附金の減（△100百万円）
- 市債
公共施設等適正管理推進事業債の増（+692百万円）
- その他
公共施設等総合管理基金繰入金の増（+633百万円）

<歳出>

- 扶助費
児童手当の増（+319百万円）
自立支援給付費の増（+192百万円）
- 公債費
長期債元金の増（+133百万円）
- 投資的経費
古賀東中学校体育館等大規模改造工事の増（+498百万円）
食器洗浄機等改修工事の増（+486百万円）
小野小学校体育館外壁等改修工事の増（+223百万円）
海津木苑旧処理棟解体工事の増（+215百万円）
- その他
パソコン（学習用端末）購入費の増（+353百万円）

※ 端数処理の関係で増減率が一致しない場合があります

令和7年度予算案の概要 掲載事業一覧

(予算額の単位：千円)

資料 ページ	予算						予算説明書 掲載ページ	事業名称	部	課	アクションプラン			
	会計	款	項	目	事業	予算額					掲載ページ	政策	施策	基本事業
8	一般	1	1	1	9	144,033	46	議会運営事務費	-	議会事務局	-	-	-	-
9	一般	2	1	1	41	1,392	52	恒久平和希求事業費	総務部	総務課	72	2-4	1	4
10	一般	2	1	1	57	118,715	52	公共交通維持・確保事業費	総務部	経営戦略課	101	4-2	1	1
11	一般	2	1	1	69	27,419	54	文書法制事務費	総務部	総務課	129	5-1	3	3
12	一般	2	1	1	83	20,798	56	デジタル化推進事業費	総務部	デジタル推進課	134	5-1	3	17
13	一般	2	1	4	68	16,733	62	会計管理事務費	-	会計課	129	5-1	3	2
14	一般	2	1	5	78	203,414	64	公共施設等管理事業費	総務部	管財課	133	5-1	3	12
15	一般	2	1	5	79	53,913	66	財産管理事務費	総務部	管財課	133	5-1	3	13
16	一般	2	1	6	10	31,087	68	総合政策推進事務費	総務部	経営戦略課	143	5-1	3	42
17	一般	2	1	6	15	52,993	70	インキュベーション促進事業費	総務部	経営戦略課	81	3-1	2	3
18	一般	2	1	6	65	15,696	70	シティプロモーション推進事業費	総務部	経営戦略課	127	5-1	2	4
19	一般	2	1	8	84	342,965	72	電子情報管理事務費	総務部	デジタル推進課	135	5-1	3	18
20	一般	2	1	9	53	2,926	74	多文化共生推進事業費	総務部	まちづくり推進課	48	1-4	4	1
21	一般	2	1	9	61	101,401	76	コミュニティ活動推進事業費	総務部	まちづくり推進課	125	5-1	1	1

令和7年度予算案の概要 掲載事業一覧

(予算額の単位：千円)

資料 ページ	予算						予算説明書 掲載ページ	事業名称	部	課	アクションプラン			
	会計	款	項	目	事業	予算額					掲載ページ	政策	施策	基本事業
22	一般	2	1	9	64	203	78	市民参画推進事業費	総務部	まちづくり推進課	126	5-1	2	3
23	一般	2	2	2	87	102,310	80	税賦課事務費	市民部	市税課	136	5-1	3	21
		2	2	2	88	34,835	82	収納管理事務費	市民部	収納管理課	136	5-1	3	22
		2	3	1	86	52,289	84	住民情報管理事務費	市民部	市民国保課	135	5-1	3	20
24	一般	3	1	1	10	38,821	98	地域保健・福祉施策推進事務費	保健福祉部	福祉課	141	5-1	3	35
25	一般	3	1	1	40	581	102	地域福祉包括的支援事業費	保健福祉部	健康介護課	71	2-4	1	3
26	一般	3	1	1	42	32,623	102	社会福祉センター管理事業費	保健福祉部	福祉課	72	2-4	1	5
27	一般	3	1	1	45	35,589	104	包括的自立支援事業費	保健福祉部	福祉課	75	2-4	2	3
29	一般	3	1	1	78	243,358	106	公共施設等管理事業費	保健福祉部	福祉課	133	5-1	3	12
30	一般	3	1	3	27	715,958	110	介護保険管理事務費	保健福祉部	健康介護課	62	2-2	2	4
	介保	1	1	1	27	3,550	11							
		1	2	1	27	2,873	13							
		1	3	1	27	25,295	13							
		4	1	1	27	873	27							
		5	1	1	27	1,305	27							
5	2	1	27	30,067	27									
31	一般	3	1	4	11	1,609	110	健康づくり推進事業費	保健福祉部	健康介護課	52	2-1	1	1
		4	1	3	11	4,130	154							
33	一般	3	1	5	10	6,361	114	障がい者施策推進事務費	保健福祉部	福祉課	140	5-1	3	34

令和7年度予算案の概要 掲載事業一覧

(予算額の単位：千円)

資料 ページ	予算						予算説明書 掲載ページ	事業名称	部	課	アクションプラン			
	会計	款	項	目	事業	予算額					掲載ページ	政策	施策	基本事業
34	一般	3	1	5	31	2,125,994	114	障がい者生活支援事業費	保健福祉部	福祉課	65	2-3	1	1
36	一般	3	1	7	50	507	122	性の多様性尊重事業費	市民部	人権センター	44	1-4	2	1
37	一般	3	1	9	51	1,196	126	男女共同参画推進事業費	市民部	人権センター	46	1-4	3	1
38	一般	3	2	1	10	1,122	128	子育て支援施策推進事務費	保健福祉部	子ども家庭センター	138	5-1	3	28
39	一般	3	2	2	20	2,911,605	130	幼児教育・保育提供事業費	保健福祉部	子ども家庭センター	19	1-1	3	1
41	一般	3	2	4	11	71,061	138	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	保健福祉部	子ども家庭センター	13	1-1	1	1
		4	1	5	11	205,453	158							
43	一般	4	1	2	70	2,431	150	人と動物との共生社会推進事業費	市民部	環境課	116	4-4	3	1
44	一般	4	1	2	74	9,581	152	地球温暖化防止対策推進事業費	市民部	環境課	119	4-4	5	1
45	一般	4	1	4	15	102,503	156	感染症対策事業費	保健福祉部	健康介護課	54	2-1	2	3
46	一般	4	2	1	66	2,878	162	環境美化推進事業費	市民部	環境課	112	4-4	1	1
47	一般	4	2	1	68	9,793	162	循環型社会形成推進事業費	市民部	環境課	114	4-4	2	1
		4	2	2	68	369,378	164							
48	一般	4	2	3	69	411,201	164	し尿処理事業費	市民部	環境課	114	4-4	2	2
49	一般	5	1	1	14	11,618	170	職業紹介事業費	建設産業部	商工政策課	81	3-1	2	2

令和7年度予算案の概要 掲載事業一覧

(予算額の単位：千円)

資料 ページ	予算						予算説明書 掲載ページ	事業名称	部	課	アクションプラン			
	会計	款	項	目	事業	予算額					掲載ページ	政策	施策	基本事業
50	一般	6	1	1	18	12,765	172	農地有効利用推進事業費	建設産業部	農林振興課	85	3-2	1	1
		6	1	4	18	6,037	178							
51	一般	6	1	3	21	93,930	174	農業者経営安定支援事業費	建設産業部	農林振興課	87	3-2	2	1
53	一般	6	1	4	20	6,791	180	農業基盤整備促進事業費	建設産業部	農林振興課	86	3-2	1	3
54	一般	7	1	2	11	18,945	186	商工業活性化推進事業費	建設産業部	商工政策課	79	3-1	1	1
		2	1	9	11	565,789	74							
56	一般	7	1	2	12	83,367	188	経営支援事業費	建設産業部	商工政策課	80	3-1	1	2
58	一般	7	1	3	16	23,198	188	観光客誘致促進事業費	建設産業部	商工政策課	82	3-1	3	1
59	一般	8	2	1	48	23,317	192	道路橋梁管理事業費	建設産業部	建設課	95	4-1	3	2
		8	2	2	48	374,036	194							
60	一般	8	2	3	47	222,270	196	幹線道路整備事業費	建設産業部	建設課	95	4-1	3	1
61	一般	8	2	3	49	87,809	196	道路改良事業費	建設産業部	建設課	96	4-1	3	3
62	一般	8	4	1	10	649	200	土地利用施策推進事務費	建設産業部	都市整備課	142	5-1	3	38
63	一般	8	4	1	41	895	200	都市計画管理事務費	建設産業部	都市整備課	92	4-1	1	1
64	一般	8	4	1	42	81,174	200	古賀駅周辺整備事業費	建設産業部	古賀駅周辺開発推進課	93	4-1	1	2
		8	4	1	42	60,000	補正23							
65	一般	8	4	1	42	2,706	200	古賀駅周辺整備事業費	建設産業部	都市整備課	93	4-1	1	2

令和7年度予算案の概要 掲載事業一覧

(予算額の単位：千円)

資料 ページ	予算						予算説明書 掲載ページ	事業名称	部	課	アクションプラン			
	会計	款	項	目	事業	予算額					掲載ページ	政策	施策	基本事業
66	一般	8	4	1	67	12,092	204	生活環境保全事業費	建設産業部	都市整備課	112	4-4	1	2
67	一般	8	4	2	46	320,279	204	公園管理事業費	建設産業部	都市整備課	94	4-1	2	1
69	一般	9	1	2	61	60,325	212	防災体制強化事業費	総務部	総務課	107	4-3	2	1
		9	1	4	61	2,387	216							
70	一般	9	1	3	62	23,456	214	防災力強化事業費	総務部	総務課	108	4-3	2	2
		9	1	4	62	23,582	216							
71	一般	10	1	3	18	88,658	222	修学支援事業費	教育部	学校教育課	17	1-1	2	4
72	一般	10	1	3	24	17,899	224	特別支援教育推進事業費	教育部	学校教育課	23	1-2	1	3
73	一般	10	1	5	26	400,718	226	学校運営事業費	教育部	学校教育課	24	1-2	1	5
75	一般	10	1	5	28	1,352,722	228	学校施設管理事業費	教育部	教育総務課	26	1-2	2	1
		10	1	5	28	121,827	補正25							
76	一般	10	2	1	8	3,651	232	文化芸術・歴史施策推進事務費	教育部	文化課	139	5-1	3	30
77	一般	10	2	2	46	154,810	236	社会教育関連施設管理事業費	教育部	生涯学習推進課	40	1-3	6	3
78	一般	10	2	5	40	3,410	244	文化財公開・活用事業費	教育部	文化課	36	1-3	4	2
79	一般	10	3	1	10	16,455	250	スポーツ施策推進事務費	教育部	生涯学習推進課	139	5-1	3	29
80	一般	10	3	3	29	943,021	254	給食センター管理運営事業費	教育部	学校給食センター	26	1-2	2	2

令和7年度予算案の概要 掲載事業一覧

(予算額の単位：千円)

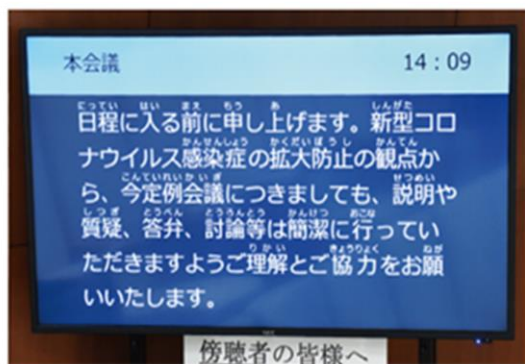
資料 ページ	予算						予算説明書 掲載ページ	事業名称	部	課	アクションプラン			
	会計	款	項	目	事業	予算額					掲載ページ	政策	施策	基本事業
81	介保	1	4	1	10	5,642	13	高齢者施策推進事務費	保健福祉部	健康介護課	140	5-1	3	33
82	介保	3	3	1	26	1,736	23	認知症総合支援事業費	保健福祉部	福祉課	61	2-2	2	3
		3	3	2	26	779	25							
83	水道	-	-	-	-	401,580	-	配水管管理事業費	建設産業部	上下水道課	97	4-1	4	2
84	水道	-	-	-	-	634,461	-	水源・取水施設管理事業費	建設産業部	上下水道課	97	4-1	4	3
85	下水	-	-	-	-	1,888,612	-	下水道施設管理事業費	建設産業部	上下水道課	99	4-1	5	2
	一般	4	1	2	56	3,608	150							

* 円滑な議会運営 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
議会運営事務費	一般	1款1項1目9事業	144,033千円	46	議会事務局

【事務の概要】

- ・本会議や委員会などの会議の運営に関する事務や、議長の秘書業務を行います。
- ・議員報酬及び政務活動費等の支給や、事務局内の庶務業務を行います。



令和7年度 重点取組事項

老朽化した音響映像システムを改修し、本会議場、傍聴席に**字幕表示モニター**を設置します。

議場での発言の字幕表示をリアルタイムで行うことで、難聴者やライブ中継視聴者等への**議会傍聴・視聴環境のバリアフリー化**を図ります。



これより、令和2年第1回J K P I市議会定例会を開会いたします。
直ちに本日の会議を開きます。
会議録署名議員を御指名申し上げます。



* 恒久平和の実現に向けて *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
恒久平和希求事業費	一般	2款1項1目41事業	1,392千円	52	総務課



連携



【目的】

戦争という過ちを繰り返さないため、戦争の記憶を引き継ぎ、平和への思いを後世に継承していきます。

【事業概要】

本市は「非核・恒久平和都市宣言」に関する決議を昭和60年、当時の古賀町議会において可決しています。

「平和首長会議」及び「日本非核宣言自治体協議会」に加盟している自治体と連携し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組を進めます。

【令和7年度の主な取組】

戦後80年を迎えるにあたり、平和への思いを次世代へつないでいくため、8月を「戦争と平和を考える月間」とし、庁内横断的に平和の取組を実施します。名誉市民である中村哲氏のドキュメンタリー映画「荒野に希望の灯をともす」を上映し、上映後に平和について参加者の皆さんと対話します。

* 地域公共交通の維持・確保 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
公共交通維持・確保事業費	一般	2款1項1目57事業	118,715千円	52	経営戦略課

古賀市地域公共交通計画に基づき、公共交通ネットワークを維持・確保、整備することにより持続可能性を高め、移動を確保します。

【令和7年度の主な取組】

西鉄バス古賀市内線 運行補助



市内公共交通の要である「西鉄バス古賀市内線」の運行継続のため、補助金による支援を行います。

地域移動サポート補助

交通弱者の日常生活に必要な移動を補完するため、地域の交通弱者の輸送を実施する行政区等の運営主体に対し、古賀市地域移動サポート事業補助金による支援を行います。

コガバス運行委託



「西鉄バス古賀市内線」が運行しない地域を中心に、「コガバス」を運行し、市民の移動を補完します。JR新宮中央駅への延伸を行った小竹線及びJR古賀線2路線の乗り継ぎ効率を高め、利便性向上に努めます。

AIオンデマンドバス運行支援委託

市民の移動特性や移動需要を踏まえ、「のるーと古賀」を運行し、効率的な交通サービスを提供します。令和6年度に導入した新予約端末等により利便性が向上し、令和7年度には運行及び電話予約の体制を変更することで、利便性と持続可能性の両立を図ります。



第二種運転免許 取得支援事業補助金

バス、タクシー運転手の確保を図ることで将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークを維持するため、市民等の第二種運転免許取得を支援する制度を構築します。

電動アシスト自転車 導入実証事業補助金

子育て世代の移動支援、公共交通分野でのシェアリングサービスの可能性検証のため、電動アシスト自転車導入の実証実験支援を継続します。

* 公文書管理や例規管理等に関する事務を実施 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
文書法制事務費	一般	2款1項1目69事業	27,419千円	54	総務課

【事業概要】 行政不服審査、政治倫理審査等の事務、公文書管理に関する事務、例規の管理事務、法律等の相談事務、訴訟対応事務等を行います。

行政不服審査事務・政治倫理審査事務

審査請求の受付や審査会の事務を行います。



公文書管理事務

文書管理システムにより、市の公文書を適切に管理していきます。

法律等の相談事務・訴訟対応事務

法律関係の相談事務を行います。また、各課所管の訴訟に関する事務の補助を行います。



政策法務事務・例規管理事務

条例・規則等の審査や、確定した例規の追録を行い、市の例規が適切な状態になるように管理します。



【令和7年度の主な取組】 電子決裁機能を備えた文書管理システムの運用を開始し、市役所内のペーパーレス化の促進及び業務効率化を図ります。

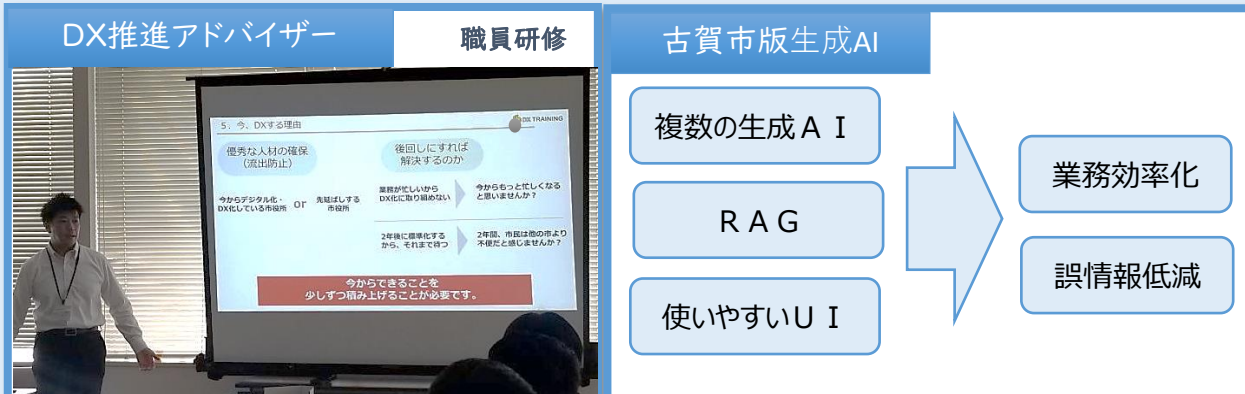


デジタル技術で進化する行政サービス

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
デジタル化推進事業費	一般	2款1項1目83事業	20,798千円	56	デジタル推進課

業務効率化

- 民間から派遣されたDX推進アドバイザーと協力し、職員のスキルアップ研修やAI・RPA等を活用した業務効率化に取り組みます。
- 古賀市の会議録や各種計画、施政方針などを参照し文章を生成する古賀市版生成AIの実証実験を行います。
- 市から発送する通知文書や納付書などの印刷について費用対効果や課題を明確にするとともに電子送付を見据えた検討を行うため、印刷業務の外部委託の実証実験を行います。



デジタルデバインド対策

- スマホ操作を気軽に相談できる「スマホおたすけ窓口」を引き続き設置することで、デジタル格差の解消をめざします。



* 適正で効率的な会計事務の推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
会計管理事務費	一般	2款1項4目68事業	16,733千円	62	会計課

会計管理事務の概要

- ・現金（有価証券を含む。）の出納及び保管に関すること
- ・会計伝票（収入・支出伝票）の審査及び支出負担行為の確認に関すること
- ・現金及び財産の記録管理に関すること
- ・決算の調製に関すること
- ・指定金融機関等との公金取扱事務等に関すること

適正で効率的な会計事務を推進します。



【令和7年度の主な取組】

- ・電子メールによる請求書の受領及び請求書への押印の見直し
→債権者及び市の業務効率化や生産性の向上を図るため、請求書の真正性を確保できる代替え手段を検討し実施します。
- ・「eL-QR」付納付書の導入推進
→総務省からの通知に伴い、R8年9月までに公金のデジタル化に向けたQRコード付納付書（税以外）の導入に向けた準備に取り組みます。

* 公共施設の適切な維持管理 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
公共施設等管理事業費	一般	2款1項5目78事業	203,414千円	64	管財課

古賀市公共施設等総合管理計画、そのアクションプランに基づき公共施設マネジメントを推進します。

市庁舎の点検管理・維持補修・改修工事等を実施することで適切な管理を行い、行政サービスの安定的な提供を図ります。

■ 公共施設等総合管理計画推進事務 579千円

【令和7年度の主な取組】

- 施設の長寿命化等の取組を進めるとともに、公共施設マネジメントの在り方等を明確化するため、公共施設等総合管理計画及びアクションプランの見直しを行います。



■ 庁舎管理事業 202,835千円

【令和7年度の主な取組】

- 引き続き点検、維持補修、改修工事等を実施し、適切に市庁舎の維持管理を行います。
- 市有財産の有効活用の一つとして、市役所来庁者駐車場の有料化の検討に着手します。



* 市有財産の適切な管理 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
財産管理事務費	一般	2款1項5目79事業	53,913千円	66	管財課

減価償却等を考慮した適切な固定資産台帳管理、土地建物等不動産に関する登記事務、市有建物・公用車の共済や公用車管理に関する事務、普通財産の管理に関する事務等を行い、市有財産について適切に管理します。

<財産管理事務> 53,913千円



【令和7年度の主な取組】

- ・松林の保全や防犯対策として、九大留学生会館跡地のブロック塀の撤去を行います。
- ・旧文化財収蔵庫の除却及び跡地の有効活用に向け、建物の解体設計を行います。
- ・市有財産の有効活用の一つとして、ゼロカーボンシティとしての取組も併せた、公用車の公務外での利用を可能とするEVカーシェアリング事業についての検討に着手します。
- ・市が保有する土地、建物等の資産状況を正確に把握、分析するため、固定資産台帳の年度更新を実施します。
- ・引き続き市有財産を有効活用し、適正な財産管理に努めます。



公用車利用



EVカー

市民利用



* 経営マネジメント・広域行政・行財政改革の推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
総合政策推進事務費	一般	2款1項6目10事業	31,087千円	68	経営戦略課

【背景と目的】

- ◆まちづくりのニーズは多岐にわたり、複雑化・多様化した課題に適切に対応し、安全・安心で活力ある地域を維持・向上させるためには、限りある財源・職員などの経営資源の効率的・効果的な活用による費用対効果の高い施策・事業の展開が求められています。
- ◆地域における課題が複合化するなか、様々な取組を組み合わせる「クロスオーバー」で取り組むことで相乗効果をねらう戦略性、市民・事業者・専門家など様々な人たちの新しい発想が求められています。

経営マネジメントの推進

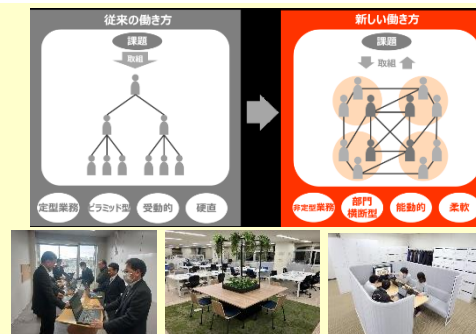
経営資源の質的向上を図るため、事業と予算の連動性を考慮しながら効率的に行政経営を行うための行政マネジメントを推進します。その一環として、市民意識調査を実施し、市民のニーズを的確に捉え、本市の事業の成果向上につなげます。



総合政策検証会議

ワークスタイルの実証

デジタル化・ペーパーレス化・DXの推進とフリーアドレスなどの執務環境整備を行い、業務効率化・生産性向上・職場コミュニケーション活性化を図り、その効果を測定・実証することで、職員の働きがいを高めながら市民満足度向上をめざします。



まちづくり実証実験

行政だけでは困難な課題の解決と共働のまちづくりの更なる推進のため、企業等へ実証実験の場を提供し、本市が抱える地域課題の解消に取り組みます。令和7年度は新たな実験事業の公募を行うとともに、令和6年度実験事業の検証とさらなる横展開をめざします。

公式LINEアカウント

市公式LINEで手続きができるメニューをさらに充実させることで、「行かない市役所」の実現をめざします。令和7年度には、スマホ決済サービスを導入し、手数料等をより便利にお支払いいただけるようにします。



高校生未来プロジェクト

高校生が市長の相談役として、まちづくりについて提案やアドバイスをすることで、自由で斬新な発想で、若者の声を政策に反映させていきます。



* 新たな生き方・働き方を模索する時代を「快く生きる」ために *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
インキュベーション促進事業費	一般	2款1項6目15事業	52,993千円	70	経営戦略課

【事業目的・内容】

- ・本格的な人口減少やデジタル社会の到来に対応するため、インキュベーション（新ビジネスの創出・新規起業の支援）を促進し、大都市等からの企業進出や移住定住を促すことにより持続可能な都市の形成を図る必要があります。
- ・テレワークの浸透など働き方に対する人々の考え方の変化を捉え、サテライトオフィスやコワーキングスペース等にリニューアルした温泉旅館「快生館」を拠点に、古賀市への移住・定住・滞在・交流を促す新たな取組を展開します。
- ・市内の生産年齢人口の減少や新たな開発による労働力不足が深刻化する中、進出企業等の知見や技術を生かして、地元企業のDXの推進や人材確保について支援を行います。



インキュベーション促進事業の主な取組

インキュベーション促進委託

インキュベーション施設の運営を通じ、入居する事業者や利用者との交流を促し、インキュベーションの促進に取り組みます。

地域活性化移住・雇用促進委託

- ・市民やUIターン希望者を対象としたデジタル人材育成のための研修を行うことで、市民のリモートやシェアワークといった多様な働き方の可能性を広げるとともに、雇用の創出や所得向上を図ります。
- ・市内に多く立地する製造業を中心とした市内企業を対象にDX推進に向けてサポートします。

未来創生インターンシップ事業委託

市内企業PRと魅力的なインターンシッププログラムを通じて、将来を担う若者を古賀市に誘致し、人材不足の解消と地域活性化をめざします。地元企業の魅力を効果的に発信し、学生のキャリア形成を支援するインターンシップを提供することで、若年層の流入を促進します。

ローカルワークコネクト推進事業委託

本市で育成されたDX人材の活躍の場を創出し、地元企業のDX推進を支援します。企業のDXに必要な業務を整理し、人材育成で培ったスキルを活かせる仕事を切り出しを支援します。そして人材のスキルや希望に合った仕事とを結びつけることで、企業と人材双方にとって最適なマッチングを推進します。

* シティブランディングの推進とシビックプライドの醸成 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
シティプロモーション推進事業費	一般	2款1項6目65事業	15,696千円	70	経営戦略課

【背景と目的】

- ◆古賀市の人口は減少傾向に転じており、今後高齢化がさらに進展すると予測されます。地域における人口減少は、域内消費の減少や経済・産業の担い手減少による地域経済力の衰退につながります。
また、地域の担い手となる生産年齢人口は減少する一方、老年人口が増加すれば、医療・福祉サービスの増加などにより財政負担が大きくなります。このような地域活力の低下は、さらなる人口の減少を招くという悪循環につながる懸念があります。
- ◆「自分たちの地域は自分たちでつくる」という機運を高め、市民のまちづくりへの参加意識を醸成し、市の知名度向上及び地域イメージの確立、古賀市ブランドの創出・育成に戦略的に取り組み、関係人口及び移住定住人口の増加につなげていく必要があります。
- ◆市民や事業者との共働により、地域資源・人財を活かした双方向のシティプロモーションに取り組むことで、シティブランディングの推進とシビックプライド(市民の誇りや愛着)の醸成を図ります。

古賀市公式YouTube・Instagram定期配信

古賀市の魅力を全国・地域に発信することで効果的なシティプロモーションを推進します。



特撮資源活用推進事業委託

古賀市出身の特撮美術監督の井上泰幸氏の功績を称え、特撮を通じて派生する教育、観光、文化を古賀市民のシビックプライドとして展開定着させるために、特撮映画祭やワークショップを開催します。



子育てSNS活用

Instagramを中心に多様な媒体や人材を活用し、子育て世帯に古賀市の魅力を発信する取組を行います。



PR大使・ランタン製作等

地域資源・人財の発掘や活用を通じて古賀市の魅力発信とシビックプライドの醸成を図ります。



* 安全・安定な情報管理と行政サービス推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
電子情報管理事務費	一般	2款1項8目84事業	342,965千円	72	デジタル推進課

ネットワーク管理

- 市役所と出先機関間の高セキュリティな通信環境
- 庁内から行政専用の閉域ネットワークへ接続
- ネットワーク分離によるセキュリティ対策
- 市役所、サンコスモ、リーパスプラザの職員用インターネット及び市民向け公衆無線LANの更新・管理

公衆無線LAN

- 接続時間の延長
 - 通信速度の改善
- など市民の利便性向上を図ります



システム管理

- グループウェア、チャットツール等の運用管理
- 住民情報システム等の基幹系システムの運用管理
- 各課契約システムが搭載されている基盤の運用管理



- 基幹系システムのうち20業務のシステムについて、国の示す標準仕様に合わせたシステムへ移行
- 対象システムのガバメントクラウドへの移行

端末管理

- パソコンの管理
- プリンタ、スキャナ等の管理
- 納付書などを印刷する大型プリンタの管理

住民基本台帳	児童手当	固定資産税	国民健康保険	健康管理
印鑑登録	子ども・子育て支援	個人住民税	介護保険	生活保護
戸籍	児童扶養手当	法人住民税	後期高齢者医療	障害者福祉
戸籍の附票	就学	軽自動車税	国民年金	選挙人名簿管理

* 多文化交流の促進と多文化共生の支援強化 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
多文化共生推進事業費	一般	2款1項9目53事業	2,926千円	74	まちづくり推進課

【多文化共生の推進】

国籍や民族、文化の違いを知り、認め、尊重し合いながら、外国にルーツを持つ市民を含め、市民誰もが社会の構成員として主体性をもって、安心して暮らせるよう、さまざまな関係機関や関係団体と連携し、誰とでもコミュニケーションが円滑にとれるような支援や多文化共生に関する啓発を推進します。

【目的】

- ・多文化交流の促進や多文化共生の支援を強化することにより、言葉や文化の違いによって悩むことなく、国籍に関わらず誰もが安心して自分らしく暮らせるようにします。
- ・様々な国や地域と友好関係を構築し、相互理解を深めていく中で、市民の国際感覚を醸成します。

多文化交流促進事業

○交流型日本語教室の充実



交流型の日本語教室は、外国籍市民等が日本語を学ぶだけではなく、人とのつながりを築く場になっています。日本人市民と外国籍市民等とがつながる、さまざまな機会を今後も創出していきます。

○国際交流事業の充実

市内日本語学校の留学生をはじめ、県内に総領事館などを置く国や地域と、さまざまな機会を捉えて交流していきます。



多文化共生支援事業

○多文化共生啓発事業の充実

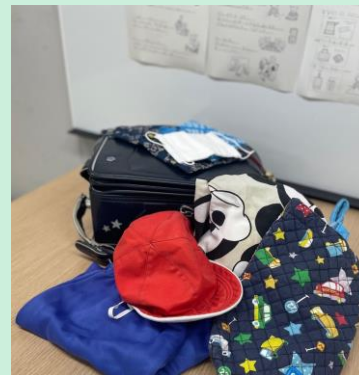
自治会との連携を強化

多文化共生のまちづくりを推進するため、これまで以上に自治会と連携し、地域との交流に力を入れます。



アウトリーチ型相談支援を充実

外国につながるのあるこどもたちの保護者等を支援するため、就学前健診等の場を活用し、これまで以上にアウトリーチ型相談事業に力を入れます。入学までに準備してほしいもの等を「やさしい日本語」でまとめた資料を配布します。



* みんなでつながる地域づくりの推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
コミュニティ活動推進事業費	一般	2款1項9目61事業	101,401千円	76	まちづくり推進課

【事業目的・概要】

古賀市まちづくり基本条例には、『自治会』『校区コミュニティ』『市民活動団体』などの活動を「コミュニティ活動」とし、その役割を明記しています。コミュニティ活動は、「私たちのまちの私たちによるまちづくり」という意識を育み、より良いまちづくりに大きく貢献する活動です。

それぞれの団体の主体性を尊重しながら支援を行い、コミュニティ活動の活性化を図っていきます。

自治会

自治会が行う、市民の交流・親睦を促進する活動や身近な暮らしに関わる課題解決のための活動を支援します。

■自治会統合型交付金

※令和7年度は、交付額の拡充をします。

校区コミュニティ

校区コミュニティが行う、自治会の枠を超えた活動や広域的に対応した方が効果的な課題解決のための活動を支援します。

■校区まちづくり活動事業交付金

市民活動団体

ボランティア団体やNPO法人など、共通の目的によるつながりによって形成された団体が行う、公益的な活動を支援します。

■つながりひろばの運営委託費

■コミュニティ活動補助金

「自治会」「校区コミュニティ」「市民活動団体」を対象にした活動補助金。地域課題の解決や組織運営能力の向上などをめざします。申請団体は、公開プレゼンテーションを行い、無作為抽出した市民から申請事業に対して意見を募ります。

■地域づくりサポート制度

「自治会」「校区コミュニティ」の活動が抱える課題の解決と更なる活性化をめざして、地域の实情に沿ったテーマを設定して、思いが語れる「ワークショップ」を開催します。

構成員自らが協議し、対応策を決定していく、一連の過程を支援することにより、持続的・安定的な地域活動をめざします。

施策1

地域で開催する分館教養学級に少人数開催を認めるよう改善します。これにより、地域活動が活発になることが見込まれるため、統合型交付金を拡充します。

施策2

地域との対話の機会を増やし、地域課題の早期発見・早期解決に向けた動きを活発化させます。そのため、市の所有するデータ等の活用を推進するため、モバイルWi-Fiを導入します。



* 市民の声を行政経営に生かす市民参画の充実 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
市民参画推進事業費	一般	2款1項9目64事業	203千円	78	まちづくり推進課

【事業概要】

令和6年度に実施した古賀市まちづくり基本条例検証委員会の提言を受け、条例の趣旨を再度全市民に知らせ理解を深めるとともに、市民参画の機会の確保に努めます。

そのため、条例のリーフレットを8年ぶりに更新し、全戸配布します。



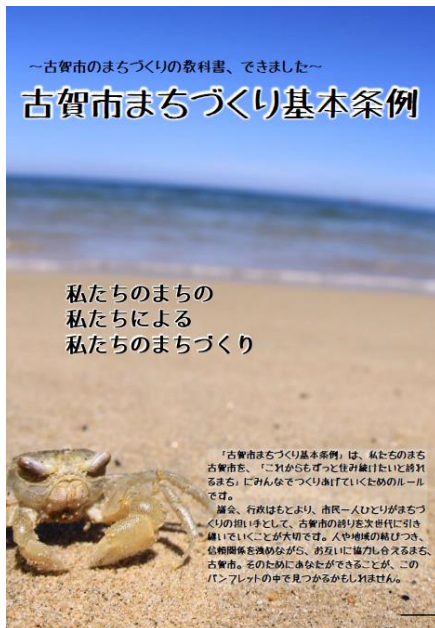
～みんなで取り組むまちづくり～

【古賀市まちづくり基本条例の検証】

古賀市まちづくり基本条例は、わたしたちのまち、古賀市を「これからもずっと住み続けたいと誇れるまち」にみんなで作りあげていくためのルールブックです。

4年を超えない期間ごとに、この条例の規定について検証を行い、必要な対応をすることが求められています。

従来使用しているリーフレット



令和7年度の主な取組

古賀市まちづくり基本条例
リーフレットの更新

古賀市まちづくり基本条例検証委員
会 開催予定 1回



* 効率的な窓口サービスの提供 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
税賦課事務費	一般	2款2項2目87事業	102,310千円	80	市税課
収納管理事務費		2款2項2目88事業	34,835千円	82	収納管理課
住民情報管理事務費		2款3項1目86事業	52,289千円	84	市民国保課

多様化する決済手段に対応し市民の利便性向上を図るため、令和7年10月（予定）より市役所窓口（市民国保課・市税課・収納管理課）において、証明書交付手数料などの支払いにキャッシュレス決済を導入します。

【お支払い方法の例】

①クレジットカード

（接触型IC・非接触型含む）



【イメージ図】



②電子マネー



③QRコード決済



市税等については、これまでどおり、バーコード（コンビニエンスストア等）を利用して納付ができます。（eL-QRが印字されているものは、「地方税お支払サイト」、スマートフォン決済アプリ、eL-QRコード対応金融機関等での納付も可能です。）

* 支え合いによる地域課題の解決 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
地域保健・福祉施策推進事務費	一般	3款1項1目10事業	38,821千円	98	福祉課

【目的】

市民がつながり、支え合い、助け合うことで地域の課題解決に取り組みます。

【めざす方向性】

地域の支え合いを感じる市民を増やしていきます。

【事業概要】

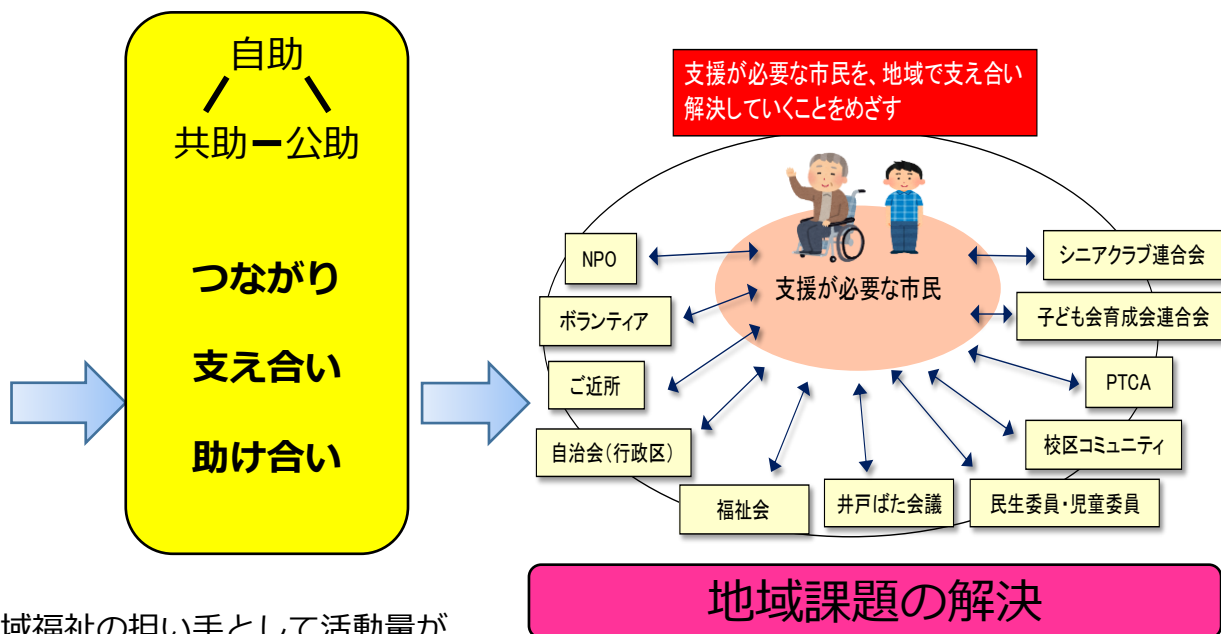
市民、民生委員・児童委員協議会、社会福祉協議会、PTCA、ボランティア団体などの地域資源が、それぞれの役割を踏まえ、健康・福祉の課題の解決に主体的に取り組むことができる環境を整備し、支え合いによる地域課題の解決をめざします。

【具体的な取組】

- ①社会福祉協議会への支援による地域福祉活動の取組強化
- ②民生委員・児童委員活動への支援による見守り活動の充実
- ③地域福祉計画の適正な進捗管理による実効性の確保
- ④健康福祉まつりの開催による市民の健康意識の増進・多世代交流の推進

【令和7年度の取組】

3年に1度の民生委員の一斉改選を迎え、近年、地域福祉の担い手として活動量が増大している民生委員の担い手不足解消のため、費用弁償額を見直し、民生委員制度の持続をめざします。



がん患者やがん経験者のアピアランスケア

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
地域福祉包括的支援事業費	一般	3款1項1目40事業	581千円	102	健康介護課

【目的】がん患者やがん経験者の治療に伴う心理的負担を軽減するとともに社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図ります。**令和7年度から所得制限を廃止し支援を拡大します。**

【令和7年度の主な取組】

<アピアランスケア推進事業>

「アピアランスケア」とは、治療に伴う外見の変化に対し、その人らしくいられるように、外見とともに周りの環境や本人の気持ちを支えるサポートです。

●購入費の1/2助成(上限有り)

●対象者

- ・古賀市内に住所を有する方
- ・がん患者やがん経験者
- ・**令和7年度より世帯所得制限を廃止**

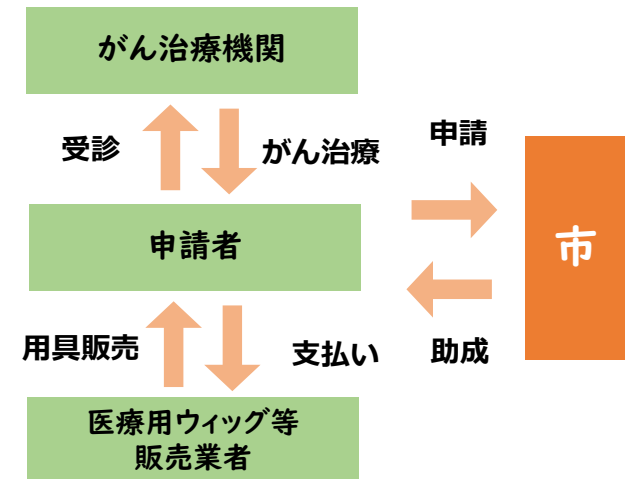
●助成対象用具

1 医療用ウィッグ等

- ・医療用ウィッグ
- ・装着用ネット
- ・毛付き帽子

2 補整具等

- ・補整パッド
- ・補整下着
- ・専用入浴着
- ・弾性着衣
- ・エピテーゼ



* 地域の拠点施設を活用した地域福祉の推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
社会福祉センター管理事業費	一般	3款1項1目42事業	32,623千円	102	福祉課

【目的】

市民が安心して利用できるように、地域福祉の拠点施設である社会福祉センター千鳥苑を施設と運営の両面から管理し、地域福祉を推進します。

具体的な取組

- ①市民が安心して利用できるように、社会福祉センター千鳥苑の適正な施設管理を行います。
また、施設の老朽化による建物の廃止に備え、千鳥苑の担う様々な機能の重要性を鑑み、民間施設等を活用した機能移転について検討していきます。
- ②生きがい活動の支援、健康保持増進、多世代間交流の促進その他介護予防に関する支援等の実施について、指定管理により効率的な運営をめざし、地域福祉を推進します。



* 生活困窮者の相談・支援 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
包括的自立支援事業費	一般	3款1項1目45事業	35,589千円	104	福祉課

【目的】

生活の困りごとや不安を抱えている人に対し、各支援員が寄り添いながら自立に向けた相談支援を行い、生活困窮状態から自立支援に導きます。

【事業概要】

生活保護に至る前の生活困窮者に対し、面接相談、支援プランの作成、適切な支援機関との連携などを行います。

【令和7年度の主な取組】

1. 生活困窮者自立支援事業

●生活困窮者自立相談支援

世代や属性を問わずさまざまな困りごとを受け止める窓口。情報提供・助言・関係機関との連絡調整、就労支援を行います。

●生活困窮者家計改善支援

収入・支出・負債等の家計状況把握、家計改善の意欲喚起、資金貸付あっせんを行います。

2. 住居確保困窮離職者就労支援事業

●住宅確保困窮離職者就労支援

離職などにより経済的に困窮し、住居を失ってしまった方やそのおそれのある方に対し、求職活動などを条件に家賃費用を有期で給付します。

包括的な相談支援

生活困窮者自立支援事業

自立相談支援事業

- ・面接相談、支援プランの作成により、相談者の自立に向けた相談支援の実施
- ・主に子育て世帯を支援する相談支援員を配置し、子どもの貧困対策を実施
- ・**住まいの相談支援員を配置**

体制強化

家計改善支援事業

- ・家計表やキャッシュフロー表を用いた月単位・年単位の見直しにより、自ら家計管理できるよう支援
- ・債務整理の支援

住居確保困窮離職者就労支援事業

休業等に伴う収入の減少により、住居を失うおそれが生じている方々について、**原則3か月、最大9か月、家賃相当額を自治体から家主さんに支給します。**



世帯の自立

* 生活困窮者の相談・支援 *

3. 包括的自立支援事業

ひきこもりや8050問題など複雑化・多様化する課題に対し、世代や分野を超えた関係機関が連携して支援を行います。

● 就労準備支援

ひきこもり等就労に向けた支援が必要な人に対し、相談員が寄り添った就労支援を行うことで一般就労が可能となることをめざし、相談員による面接、就労に向けた訓練、助言、関係機関への連携などきめ細やかな支援を行い、一般就労に導きます。

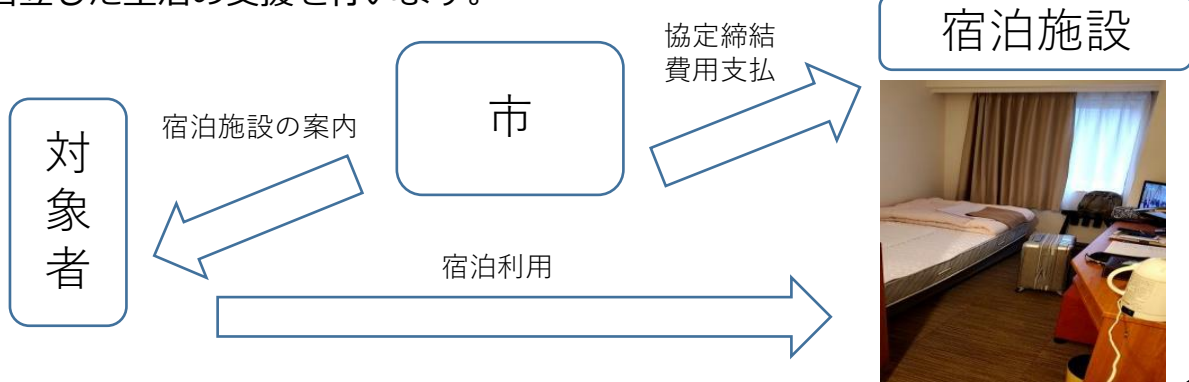
就労準備支援事業

直ちに就労が難しい方を対象に、コミュニケーション能力の習得、生活習慣の改善などを、就労体験などのさまざまなメニューによる支援



4. 一時生活支援

住居を失った又は失うおそれのある人に対し、一時的に宿泊場所等を提供し、自立した生活の支援を行います。



世帯の自立

* 適切なサンコスモ古賀の管理 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
公共施設等管理事業費	一般	3款1項1目78事業	243,358千円	106	福祉課

【目的】

市民の健康、安心、生きがいづくりを支援し、安全で持続的な市民サービスを提供するため、サンコスモ古賀を施設と運営の両面から管理し、市民の健康増進と福祉の向上を図ります。

【具体的な取組】

- ①市民が安心して利用できるように、改修、修繕、長寿命化工事を計画的に推進するとともに、運営に関わる管理を適切に行います。**令和7年度から令和8年度まで、空調設備の大規模改修を行います。**
- ②市民の健康、安心、生きがいづくりを支援するため、保健福祉サービスを提供するとともに、研修室等を活動の場として提供します。



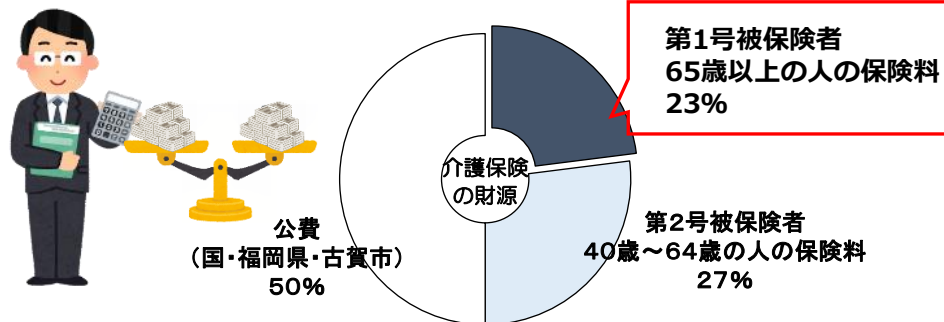
* 介護保険特別会計の健全運営 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
介護保険管理事務費	一般 介保	3款1項3目27事業	715,958千円	110	健康介護課
		1款1項1目27事業	3,550千円	11	
		1款2項1目27事業	2,873千円	13	
		1款3項1目27事業	25,295千円	13	
		4款1項1目27事業	873千円	27	
		5款1項1目27事業	1,305千円	27	
		5款2項1目27事業	30,067千円	27	

<介護保険管理事務>

【令和7年度の主な取組】

- ・介護保険の被保険者に対し、適正に介護保険料を算出し徴収を行います。
- ・要介護認定に係る聞き取り調査等を行い、介護認定審査会による個々の介護度や有効期間の認定を速やかに行います。
- ・各種申請の電子化やLINEの活用による問い合わせ対応により申請者の利便性向上及び事務処理の負担軽減を図ります。
- ・基金を活用し均衡のとれた介護保険事業の資金運用を行い、古賀市の介護保険事業を持続可能なものとしします。



40歳以上の方が支払う介護保険料と、国・福岡県・古賀市が負担する公費（税金）を財源として、古賀市の介護保険事業を運営しています。

令和6年度から令和8年度の古賀市の介護保険料基準額
63,600円（年額）

<<介護認定審査事務>>



* ライフステージに応じた健康づくり *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
健康づくり推進事業費	一般	3款1項4目11事業	1,609千円	110	健康介護課
		4款1項3目11事業	4,130千円	154	

【目的】

2040年の超高齢社会に備え、子どもから高齢者まで各ライフステージに対応した健康増進及び介護予防に取り組みます。

健康増進計画(第三次)・食育推進計画(第二次)

基本目標 **すべての人が地域で支え合い 健やかに暮らせるまち**

基本理念 **あなたが主役 みんなで広める健康づくり**

基本方針	ひとの健康づくり	まちの健康づくり
	一人ひとりにあった健康づくりの促進	健康を支えるための社会環境づくり

4つの柱

たべる

うごく

まもる

たのしむ

新たな視点

「朝(午前中)」を意識した生活の推進

「計る(測る)」を取り入れた生活の推進

健康チャレンジ10か条の推進

重点的な取組

ライフコースをふまえた健康づくり

子ども

女性

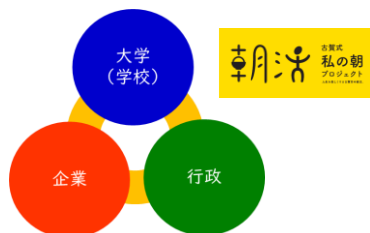
高齢者

人材育成と地域における健康づくりの推進

朝活

産学官連携「古賀式私の朝プロジェクト」

古賀市、福岡工業大学、(株)明治、西日本新聞社、福岡県醤油工業協同組合が連携し、朝食の習慣化や早寝早起きを促し、朝の時間を有効活用する取組や市民の健康づくりを推進します。



計る(測る)

たべる

調味料
食事の量
など



うごく

歩数
動いた時間
など



まもる

各種測定
特定健診
など



たのしむ

睡眠時間
交流の数
など



健康チャレンジ10か条



人材育成

【健康づくり推進員活動】

地域や小中学校での健康づくりに関する事業(健康測定会や健康チャレンジ10か条の啓発等)を通して市民の健康づくりを支援します。

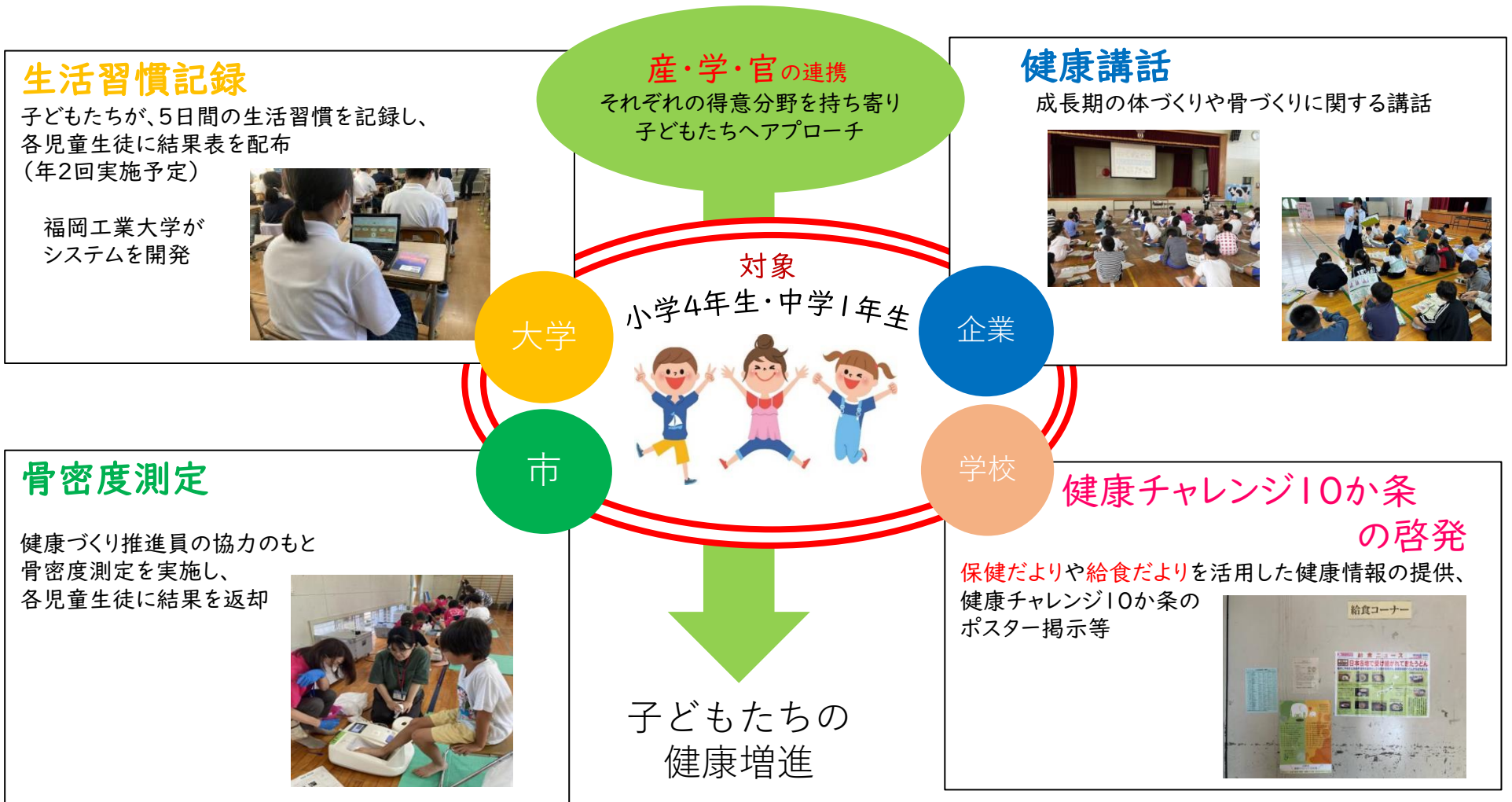
地域

【ヘルス・ステーション活動】

市民が主体となり地域の公民館等を活用し子どもから高齢者までの健康づくりや介護予防を推進します。

子どもの健康づくり推進事業

【目的】
成長期の骨づくりが一生涯の骨の基礎になることに着目し、丈夫な骨づくりを通して、肥満ややせ等の子どもの抱える健康課題解決や生活習慣予防等により、子どもの健康を支援します。



* 障がい者福祉施策の効果的な推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
障がい者施策推進事務費	一般	3款1項5目10事業	6,361千円	114	福祉課

古賀市障がい者施策推進協議会

障がい者施策の総合的かつ計画的な推進について調査審議
第5期古賀市障がい者基本計画の策定に向けたアンケートの実施



福津市・古賀市・新宮町 障がい者地域支援 ネットワーク協議会

構成市町の関係機関の連携強化、
社会資源の開発・改善等を推進



古賀市障がい者差別解消 支援地域協議会

障がいを理由とする差別に
関する相談等を踏まえ、そ
れを解消するための取組を
協議

合理的配慮の推進

話した内容が同時に表示されるタブ
レットの配置及び遠隔手話通訳を導入。
窓口等で多様なコミュニケーションに
対応できる環境を整える



住み慣れた地域で生きがいを持って生
活していくために、障がいのある人も
ない人も誰もが相互に人格と個性を尊
重し支え合う共生社会の実現

* 地域生活の支援の充実 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
障がい者生活支援事業費	一般	3款1項5目31事業	2,125,994千円	114	福祉課

ライフステージやニーズに応じた障がい福祉サービスの提供や手当の給付等により、障がいのある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう支援します。

障がい福祉サービス

【介護給付】

- ・ 居宅介護
- ・ 重度訪問介護
- ・ 生活介護
- ・ 短期入所（ショートステイ）
- ・ 施設入所支援 等

【訓練等給付】

- ・ 就労継続支援 A・B型
- ・ 共同生活援助
（グループホーム）
- ・ 就労移行支援
- ・ 就労定着支援 等

障がい児通所サービス

- ・ 児童発達支援
- ・ 放課後等デイサービス
- ・ 保育所等訪問 等



地域生活支援事業

- ・ 移動支援事業
- ・ 日中一時支援事業
- ・ 日常生活用具給付事業
- ・ 訪問入浴サービス 等

小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業

自立支援医療 （更生医療・育成医療）

手術等により障がいの除去・軽減を図ることができる場合に給付される医療制度

補装具・人工内耳等の給付

福祉タクシー補助
自動車改造費助成

医療的ケア見在宅
レスパイト事業

特別障がい者手当
障がい児福祉手当

医療的ケア児在宅レスパイト事業

在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、医療的ケア児の通学における送迎を支援します。

●対象となる方

古賀特別支援学校・福岡特別支援学校の小学部・中学部・高等部に在籍する児童生徒であって、医療的ケアが必要なことにより、スクールバスの利用が困難であり、保護者等による送迎によってのみ通学が可能となる児童生徒

●支援内容

送迎の際にタクシー等を利用した際の運搬料等の一部補助及び同乗する看護師の派遣にかかる経費。
利用回数：年間45回を上限。運搬料等の補助額：1回1,600円を上限。



福祉タクシー補助

重度の障がいがある方の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図るため、チケット1枚当たりの金額および、1乗車当たりの利用枚数等を見直します。

●現在

チケット
1枚当たり：670円
1乗車当たり利用枚数：1枚
年間交付枚数：最大48枚



●見直し後

チケット
1枚当たり：500円
1乗車当たり利用枚数：2枚
年間交付枚数：最大72枚

* 性の多様性を尊重する取組の充実 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
性の多様性尊重事業費	一般	3款1項7目50事業	507千円	122	人権センター

【 目 的 】 性の多様性について、正しく理解・認識を持ち 人権意識の普及、高揚を図ります。

【事業概要】 性の多様性について、正しく理解・認識するため、さまざまな啓発を行います。

【令和7年度の主な取組】

- 「古賀市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の運用を行います。
- 「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の運用自治体と連携し、機運醸成を図ります。
- 性的マイノリティ当事者が地域社会で孤立せず、悩みや情報を共有できるよう、交流会を開催します。
- 性の多様性について、正しく理解を深めていくため、出前講座等にて啓発を行います。
- 6月の「プライド月間」期間中に
 - *「OUT IN JAPAN」パネル展、性の多様性理解促進に関する啓発パネル展を開催します。
 - *市役所・JR古賀駅、公共施設等にレインボーフラッグ・横断幕の掲示を行います。

宣誓運用自治体との連携



性的マイノリティ交流会



出前講座等にて啓発



「OUT IN JAPAN」パネル展



レインボーフラッグの掲示



* 男女共同参画の推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
男女共同参画推進事業費	一般	3款1項9目51事業	1,196千円	126	人権センター

事業概要

「固定的性別役割分担意識の解消」及び「男女共同参画社会の実現」についての啓発を行います。

目的

性別に関わらず、男性と女性がお互いに人権を尊重し、個性と能力に応じてさまざまな分野で活躍できるまちづくりを推進します。

<男女共同参画推進事業>

【令和7年度の主な取組】

- ジェンダー平等意識の向上をめざし、啓発活動や研修会等を開催します。
- あらゆる分野における男女共同参画の実現をめざし、性別に関わることなく、全ての人がその個性と能力を発揮できるよう、固定的性別役割分担意識を是正する取組を行います。
- 女性特有の不安を解消するため、生理用品の配布や公共施設のトイレに生理用品の設置を行います。

啓発活動や研修会等



固定的性別役割分担意識是正の取組



女性特有の不安を解消



* 子育て支援施策の円滑な推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
子育て支援施策推進事務費	一般	3款2項1目10事業	1,122千円	128	子ども家庭センター

すべての子どもが心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会を実現するため、こども計画に基づき子育て支援施策を総合的に推進します。

こども計画の基本理念

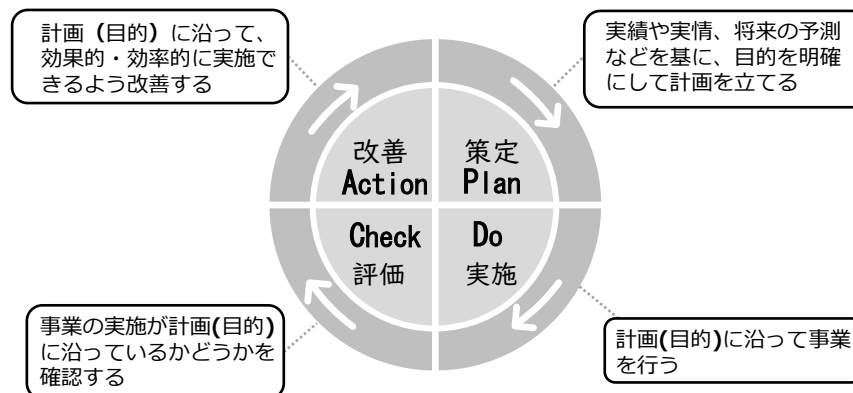
すべての子どもが幸せであり続けるチルドレンファーストのまち

- ①子どもの将来にわたるウェルビーイングを支援します
- ②チルドレンファーストの子育て・子育てを支援します
- ③保護者が安心して子育てができる環境を確保します



こども計画のPDCAサイクル

子ども・子育て会議で、毎年事業の進捗状況等を確認しながら、改善に向けた取り組みを進めていきます。



【令和7年度の主な取組】

- こども基本法、子ども・子育て支援条例、こども計画について理解と関心を深めるために、周知を図ります。
- 令和6年度の子ども・子育て支援事業計画の取組について、子ども・子育て会議において成果の検証を行います。

* 幼児教育・保育の提供 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
幼児教育・保育提供事業費	一般	3款2項2目20事業	2,911,605千円	130	子ども家庭センター

幼児教育や保育を必要とするすべての子育て世帯が、安心して保育サービスを利用できるようにするとともに、多様化した保育ニーズに対応した保育サービスの提供など保育環境を充実させます。

① 公立保育所管理運営

鹿部保育所（公立保育所）の保育環境を充実させ、適切な保育所運営と施設管理を行います。



② 幼児教育・保育支援

保育施設の入退所管理、保育料算定を行うとともに、幼児教育・保育の無償化に対応した保育施設への給付などを行います。

③ 保育サービス提供

病児保育、休日保育、医療的ケア児保育などの多様な保育サービスを提供します。



④ 保育提供体制確保

保育士の確保や業務負担軽減を図るため、保育補助者の雇上げなど、保育体制強化のための費用を助成します。

⑤ 保育所等施設整備支援

私立保育施設の防犯対策を強化するために必要な、安全対策に係る整備を支援します。



<令和7年度の主な取組>

○乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

すべての子どもの育ちを応援するとともに、子育て家庭における孤立感や不安感を軽減するため、「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」を令和8年度の本格実施に先駆けて実施します。

利用時間については国基準の月10時間に対し市独自に10時間上乗せすることで、より利用しやすい形でスタートします。

○市内保育施設環境改善支援

市内保育施設の保育環境改善支援ため、睡眠中の事故防止対策・ICTを活用した園外活動時の見守り・性被害防止・熱中症対策に対して補助金を交付します。

○鹿部保育所施設整備

鹿部保育所の建物の機能を適切に保ち、長寿命化を図るため、屋根防水・外壁改修工事を実施します。



* 妊娠・出産・乳幼児期にかけて切れ目のない支援 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	一般	3款2項4目11事業	71,061千円	138	子ども家庭センター
		4款1項5目11事業	205,453千円	158	

◎ 誰もが安心して産み育てられるまちへ～切れ目のない支援を継続・拡充します～

① 妊娠期支援事業

母子健康手帳及び妊婦健康診査受診券を交付し、妊娠中の健康の保持及び増進を支援します。

- 母子健康手帳の発行
- 多胎妊娠の妊婦健康診査追加補助
- すこやか教室
- 妊婦健康診査【拡充】
「子宮頸がん検診、超音波検査」公費負担追加
- 産婦健康診査費用の補助【新規】
出産後の産婦に対する健康診査費用を補助



② 産前・産後支援事業

妊娠、出産、産後、乳幼児期にかけてさまざまなサービスを提供し、切れ目のない支援を行います。

- 子どもの誕生お祝い事業
- 妊婦のための支援給付金
- 産前・産後訪問
- 乳児家庭全戸訪問
- 産前・産後ヘルパー【拡充】
★多胎世帯向けメニュー追加
- 産後ケア【拡充】
★アウトリーチ型追加
★多胎世帯の利用負担軽減



③ 乳幼児健康支援事業

乳幼児の健康の保持及び増進を図るための支援を行います。

- 乳幼児健康診査
- 育児相談会
- 離乳食教室
- 未熟児養育医療費負担軽減
- 新生児聴覚検査



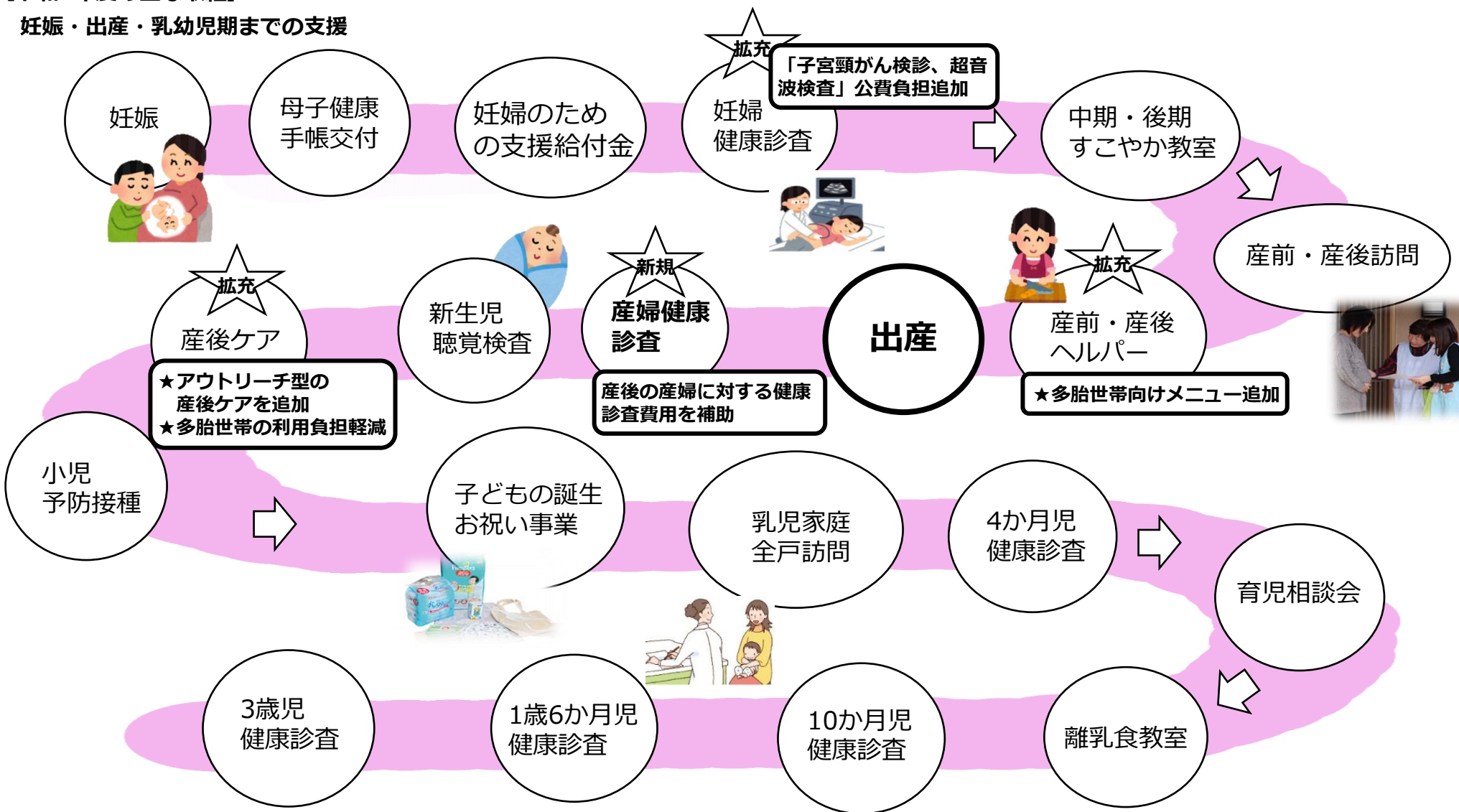
④ 小児感染症対策事業

予防接種をとおして、伝染の恐れがある疾病の発生・まん延を予防し、公衆衛生の向上を図ります。



【令和7年度の主な取組】

妊娠・出産・乳幼児期までの支援



* 人と動物が幸せに暮らす社会の推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
人と動物との共生社会推進事業費	一般	4款1項2目70事業	2,431千円	150	環境課

事業の目的

地域やボランティア、関係機関との連携により、動物の適正飼養・終生飼養、動物愛護に関する普及啓発や、地域猫活動等に取り組むことにより、動物愛護法に定める「人と動物の共生する地域社会づくり」をめざします。

令和7年度の主な取組

●「ワンヘルス」の推進

古賀市ワンヘルス推進宣言及び、福岡県が提唱する「ワンヘルス基本方針」を踏まえ、市民、企業、庁内関係部署へのワンヘルス理念の周知に努めて、理解の促進を図ります。



●地域猫活動団体の支援

飼い主のいない猫に起因する地域問題の減少と、飼い主のいない猫の増加抑制を図るため、地域猫活動団体が行う不妊去勢手術・ワクチン接種・ウイルス検査に係る費用の一部を助成し、地域猫活動を支援します。

●シニアのペットに関する備えサポート

高齢者のペットの「終生飼養」の義務を果たしてもらうため、わんにゃんサポーターや福祉部門と連携してシニアのペットに関する情報把握を行い、事前の備えが不十分な人には、市とわんにゃんサポーターが連携してサポートを行います。

●わんにゃんサポーター・地域との連携による取組

市内動物病院や地域と連携し、狂犬病予防集団接種の実施や犬の適正登録を促進します。

わんにゃんサポーターと共に、イベント等の機会を活用して、動物愛護精神の普及やペットの適正飼養・終生飼養等の市民啓発に取り組みます。



★クラウドファンディング寄附金を活用した地域猫活動団体等への支援の拡充、「KOGA環境ひろば」の開催★

クラウドファンディングを実施し、不妊去勢手術、ワクチン接種を助成等、飼い主のいない猫への活動を支援していきます。幅広い分野の環境課題に関する啓発イベント「KOGA環境ひろば」を開催します。

* 地球温暖化防止対策の推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
地球温暖化防止対策推進事業費	一般	4款1項2目74事業	9,581千円	152	環境課

事業の目的

2050年脱炭素社会の実現に向けて、省エネルギー行動の普及啓発や再生可能エネルギーの利用促進を図り、地域の脱炭素を促進し地球温暖化防止対策を推進します。

令和7年度の主な取組

● 事業者向け脱炭素事業の推進

市内事業所が行うCO₂排出量可視化システムの導入を支援し、事業所から排出される温室効果ガスの削減に向けた企業の脱炭素経営を促進します。

また、脱炭素に向けた公民連携の基盤となる脱炭素経営支援プラットフォームへの企業等の参画を促進します。

● 省エネルギー行動の啓発

- ・ Ecoチャレンジ応援事業
- ・ デコ活宣言活動の推進
- ・ うちエコ診断会の開催
- ・ 九州エコファミリー応援アプリの活用促進など



● 涼みどころの増設

気候変動に伴う熱中症対策のため、暑さをしのぎ、涼しく快適に一時滞在することができる施設として、公共施設や民間施設などで「涼みどころ」の増設に努めます。



● 市の事務事業（公共施設）に関する取組

市の公共施設から排出される温室効果ガス排出削減に向けて、市の公共施設の再エネ導入可能性調査を踏まえて、再生可能エネルギー導入を検討します。

引き続き、職員の省エネ節電行動の促進や、施設設備の省エネ運用を実施していきます。



★脱炭素経営支援プラットフォームの運営・脱炭素社会実現に資する外部専門家の活用★

令和6年度に構築した古賀市脱炭素支援プラットフォームへの市内企業等の利用を促進するとともに、企業等のニーズに合わせた支援メニューの提供等を行うなど、積極的な活用を推進していきます。カーボンニュートラルの実現に向けて専門人材を活用し、地域脱炭素ロードマップに沿って効果的な取組・施策を実施していきます。

* 感染症の予防・拡大防止 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
感染症対策事業費	一般	4款1項4目15事業	102,503千円	156	健康介護課

【事業の目的】

・予防接種の接種率の向上を図ることにより、伝染の恐れがある疾病の発生、まん延を防止し公衆衛生の向上をめざします。

令和7年度から新たに高年齢者帯状疱疹ワクチン接種を定期接種化します。

● 高年齢者インフルエンザ予防接種

高年齢者のインフルエンザ予防接種助成

- ・接種回数1回
- ・接種場所:指定医療機関
- ・自己負担金有

● 高年齢者肺炎球菌予防接種

高年齢者の肺炎球菌予防接種助成

- ・接種回数1回
- ・接種場所:指定医療機関
- ・自己負担金有

● 高年齢者新型コロナワクチン接種

高年齢者の新型コロナワクチン接種助成

- ・接種回数1回
- ・接種場所:指定医療機関
- ・自己負担金有

New!

● 高年齢者帯状疱疹ワクチン接種

高年齢者の帯状疱疹ワクチン接種助成

- ・接種回数1回
- ・接種場所:指定医療機関
- ・自己負担金有



● 風しん任意予防接種助成

妊娠希望者等への風しん予防接種助成

- ・風しんの単独ワクチン、麻しん風しん混合ワクチン接種にかかる費用のうち5,000円を上限に助成
- ・助成回数1回
- ・対象者:①妊娠希望者
②妊娠希望者・妊婦の配偶者（パートナーを含む）
③妊婦などの同居者

* 不法投棄対策と環境美化活動の支援 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
環境美化推進事業費	一般	4款2項1目66事業	2,878千円	162	環境課

身近なところから清掃活動

1. 事業目的 不法投棄の早期発見に努めるとともに、ボランティアによる清掃活動を支援し、ごみの無い、不法投棄がされにくい環境作りをめざします。併せて、ポイ捨てや不法投棄を未然に防止するため、継続した啓発活動を実施します。

2. 事業内容

①不法投棄対策事業

- ・不法投棄や不適正処理、ポイ捨てをしないように広報などを通じて継続的に啓発を行います。
- ・昼間及び夜間のパトロールにより不法投棄の未然防止を図るとともに、早期に不法投棄を発見します。
- ・不法投棄がされやすい山間部や海ごみが流れ着く海岸部の行政区と協力し、不法投棄されたごみを早期に回収し、新たなごみの不法投棄がなされない様な環境作りをめざします。
- ・警察や関係機関と連携して、不法投棄対策に取り組みます。

②環境美化活動支援事業

- ・ラブアース・クリーンアップや大根川一斉清掃、個人のボランティア等による清掃活動後のごみを回収します。
- ・ボランティアによる清掃活動のための環境にやさしい素材を使用したボランティアごみ袋を作成します。
- ・環境意識の高い人が育つよう、ボランティアへの参加の呼びかけや、広報などによる啓発を行います。



【大根川一斉清掃】

ごみの減量とごみの適正処理

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
循環型社会形成推進事業費	一般	4款2項1目68事業	9,793千円	162	環境課
		4款2項2目68事業	369,378千円	164	

4Rの取組による、ごみの減量と適正処理を推進します。

1. 事業目的 限りある資源を守り、環境と経済が両立した循環型社会を形成するために4Rを推進し、ごみの減量とリサイクルに取り組みます。リサイクルできないごみについては、適正に処理し公衆衛生を保持し、生活環境を守ります。

2. 事業内容

①ごみ減量推進事業

- ・食品ロス削減につながるフードドライブ活動を推進します。
- ・木くずや魚滓（ぎょし）などの事業系一般廃棄物のリサイクルを促進するため、要件を満たす申請事業者に対し、再生利用業の指定を行います。

②分別収集事業

- ・古賀清掃工場（エコロの森）、市役所前駐車場の分別収集を継続して開設します。
- ・地域の役員の方や世話人の方を対象に、分別の疑問解消のため「分別収集困りごと講座」を実施します。

③可燃物処理事業

- ・家の前の道路がごみ収集ルートでない戸建て住宅にお住まいでごみ出しが困難な世帯の可燃ごみを玄関先で回収する「ふれあい収集」を実施します。

④不燃物処理事業

- ・清掃工場では処理できない陶器などを適正に処理するとともに、埋立地の水質検査、維持管理を適正に行います。



【フードドライブちらし】

* し尿等の適正処理・古賀市海津木苑の周辺整備 *

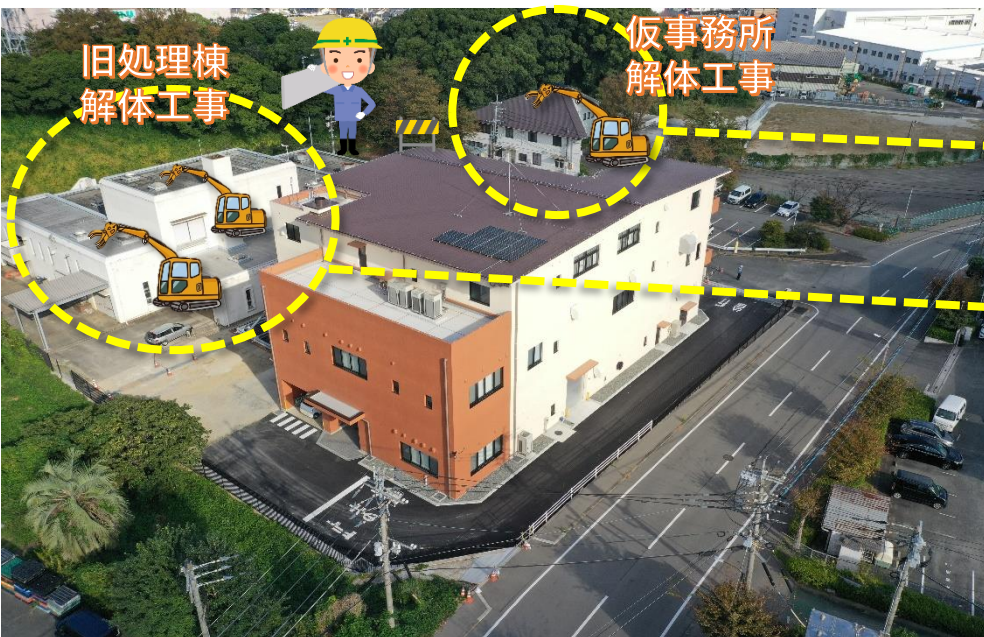
事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
し尿処理事業費	一般	4款2項3目69事業	412,139千円	163~ 168	環境課

【令和7年度の主な取組】

- ① 搬入し尿等適正処理が行えるよう、施設の維持管理に努めます。
- ② 施設設備点検管理を適切に実施し、処理コスト削減につなげます。
- ③ 旧処理棟・仮事務所の解体工事をおこない駐車場設置及び周辺整備に伴う設計を進めます。

古賀市及び福津市から発生するし尿・浄化槽汚泥及び農業集落排水汚泥を廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき適正処理を行います。

また、旧処理棟及び仮事務所の解体工事をおこなうと併に工事監理等委託をおこない安全に進め、跡地利用のための設計委託を行います。



* 就労の促進と雇用の確保 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
職業紹介事業費	一般	5款1項1目14事業	11,618千円	170	商工政策課

就労を希望する市民の求職活動における利便性向上と就労機会を拡大するため、相談窓口を設置し、就労を支援するとともに、企業の求人のニーズに対応します。

<職業紹介事業>

【令和7年度の主な取組】

- ・就労のためのパソコン等の技能習得に係る費用を補助します。
- ・古賀市無料職業紹介所における就職相談を行います。
- ・インターネットを活用した求人情報の提供を行います。
- ・市内企業を訪問するなどして、求人情報を収集し、求職者に提供します。



技能習得支援

幅広い職種で必要となるパソコン技能に加え、職種毎に必要な技能の習得に係る費用（講習受講料、教材費等）を補助。

<パソコン技能> <職種別技能>



職業紹介



* 農地の確保と有効利用に向けて取り組みます *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
農地有効利用推進事業費	一般	6款1項1目18事業	12,765千円	172	農林振興課
		6款1項4目18事業	6,037千円	178	

【事業概要】

貴重な地域資源である農地の確保と有効利用のため、農業委員会による許認可の公正な審査、遊休農地の発生防止と解消、担い手への農地利用の集積・集約化、優良農地の保全などに取り組みます。

【農業委員会の役割】

- ・農地法に基づく許可
- ・担い手への農地利用の集積・集約化
- ・遊休農地の発生防止・解消
- ・農家台帳による情報の一元化
- ・新規就農者の参入促進
- ・農業経営改善に向けた情報提供
- ・農業者年金の加入推進



《主な予算》

●担い手農地確保支援事業

農業委員会の農地パトロールにより再生可能な優良農地として判定された遊休農地(ゴールド判定農地)を、再生利用する農業者に対して補助金を交付します。

●耕作放棄地再生利用事業委託

古賀市農業再生協議会に管理委託している草刈り機を貸し出しすることにより、遊休農地の発生を予防します。

●農業振興地域整備計画全体見直しにかかる基礎調査委託

情勢等の変化による農業振興の方向性を検討するため、農業振興地域整備計画の全体見直しを見据えた基礎調査を実施します。

* 安定した農業経営のための支援 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
農業者経営安定支援事業費	一般	6款1項3目21事業	93,930千円	174	農林振興課

【事業概要】

市内の農業者に対して、農業施設等の維持・設置や農業者・団体に対する補助等を行うことにより、農業の安定した経営を支援します。

① 農業担い手支援事業

41,149千円

【主な取組】

- ・新規就農者に対し、情報提供や融資への支援を行います。
- ・女性農業者の育成支援を行います。
- ・米の価格安定のため、転作の支援を行います。
- ・農産物加工技術などを継承するため、地域おこし協力隊を中心に農産加工品の開発等に取り組みます。
- ・小野地区において、スマート農業技術やデジタル技術を用いた農山村振興対策を支援します。

② 農業設備等整備支援事業

30,139千円

【主な取組】

- ・高収益型農業の規模拡大や継続のための支援を行います。
- ・農業施設や農業機械を規模拡大する際の支援を行います。
- ・経営規模の拡大を目的とした農業機械等を導入する際の補助額を引き上げます。



③ 有害鳥獣対策事業

22,642千円

【主な取組】

- ・農作物被害を防止するため、ワナの設置等の支援を行います。
- ・ほ場への電気柵設置の支援を行います。
- ・農作物被害の軽減を図るため、農地等が近い森林において野生動物との棲み分けを図る緩衝林帯の整備を拡大します。

緩衝林帯整備のイメージ



農山漁村振興交付金（スマート農業技術やデジタル技術を用いた農山村振興対策）

【業務内容】

小野地区において、スマート農業技術を導入したりモコン式自走式草刈機のシェアリング事業や農業センサーのデータ活用等の実証、また、デジタル技術を活用した遠隔買い物支援のモデル作成に向けた生活支援策の実証に取り組むとともに、運用方法等について検討します。

自走式リモコン式草刈機実証



農業用センサー



ウェアラブルカメラ等を使った遠隔買い物

※イメージ



買い物側実証機器



園芸農業の機械設備導入支援（活力ある高収益型園芸産地育成事業）

【目的】

園芸農業の生産額の増加と持続的な発展及び安全安心の取組等により、市場や消費者の評価向上を図ります。また、生産の省力化・省エネルギー化を図ることで、活力ある園芸産地を育成します。

【業務内容】

施設園芸作物の品質向上や経営コストの削減につながる施設や機械の導入等にかかる経費の一部を補助します。



* 担い手への農地集積・集約化促進のためのほ場整備事業 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
農業基盤整備促進事業費	一般	6款1項4目20事業	6,791千円	180	農林振興課

【目的・効果】

目的：薦野清滝地区におけるほ場の大区画化、農道の整備、用水路・排水路の整備を行います。

効果：①大型機械導入により農業生産性が向上します。

②排水条件の整備や水田の汎用化により、麦、野菜などの作付が可能となります。

③担い手への農地利用集積により、農業経営の安定化が図られます。



基盤整備後の小野南部地区における麦の作付状況



整備された小野南部地区の水路とほ場

【事業計画】

平成31年度 検討委員会設置、仮同意の徴集
 令和2年度 事業計画（案）の作成、基盤整備推進協議会設置
 令和3年度 事業採択申請事前調査
 令和4年度 事業採択申請
 令和5年度 事業採択、詳細設計、土地改良区設立
 令和6年度 一期工事
 令和7年度 二期工事
 令和8年度 三期工事
 令和9年度 確定測量、換地計画作成、暗渠排水工事
 令和10年度 換地処分、登記、清算金徴収・支払、事業完了

* 商工業の活性化 *

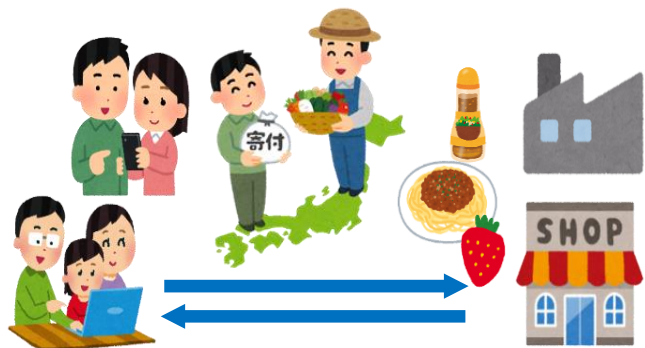
事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
商工業活性化推進事業費	一般	7款1項2目11事業	18,945千円	186	商工政策課
		2款1項9目11事業	565,789千円	74	

【目的】 商工業が活性化し、交流と賑わいによる地域経済の持続的な発展と地域の活力向上をもたらし、市民のより良い暮らしを支えているまちをめざします。

<ふるさと応援寄附事業>

【令和7年度の主な取組】

- ・新規返礼品の開発及び既存商品のブラッシュアップを促進します。
- ・広告や各種ふるさと納税サイトの積極的な活用によるPRを行います。



<消費喚起促進事業>

【令和7年度の主な取組】

- ・物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者を支援するために、プレミアム付電子地域振興券（こがpay）を継続発行して、市内の消費を下支えし、消費喚起の促進と地域活性化を図ります。
- ※販売額:150,000千円（プレミアム率20%）



* 商工業の活性化 *

【令和7年度の主な取組】

- ・古賀市のモノづくり力を効果的にPRするとともに、市内事業者の販路拡大を後押しします。

【PRするための主なイベント】

- ・食の祭典 工場見学体験教室 まつり古賀 市観光協会による市外イベント出店
- ・オープンファクトリーを推進することで、市内外の事業者等による協業・新事業創出等を図り、「モノづくりのまち」古賀の競争力強化、ブランド向上を促進します。具体的には、工場見学会やものづくり体験等を実施する事業者に対して、その実施のために必要な施設整備等の経費の一部を補助します。
- ・市内事業者の安定的な人材確保や持続可能な経営の実現に向けて、地元で働く意欲や地元企業への愛着を持った人材を育てるため、学生向けの工場見学バスツアーについて実施方法を工夫する等、市内事業者の紹介等のPRを強化します。

オープンファクトリー：企業が生産現場を一般公開したり、来場者がモノづくり等を体験したりするイベント

市内でオープンファクトリーの手法を活用し、企業価値やブランド力の向上、他者との協業による事業拡大等を促進することで、「モノづくりのまち」古賀の魅力を市内外に効果的に発信するための基盤の構築を図ります。



工場見学バスツアー
(小・中学生向け)



工場見学バスツアー
(高校生向け)



* 商工業の活性化 *

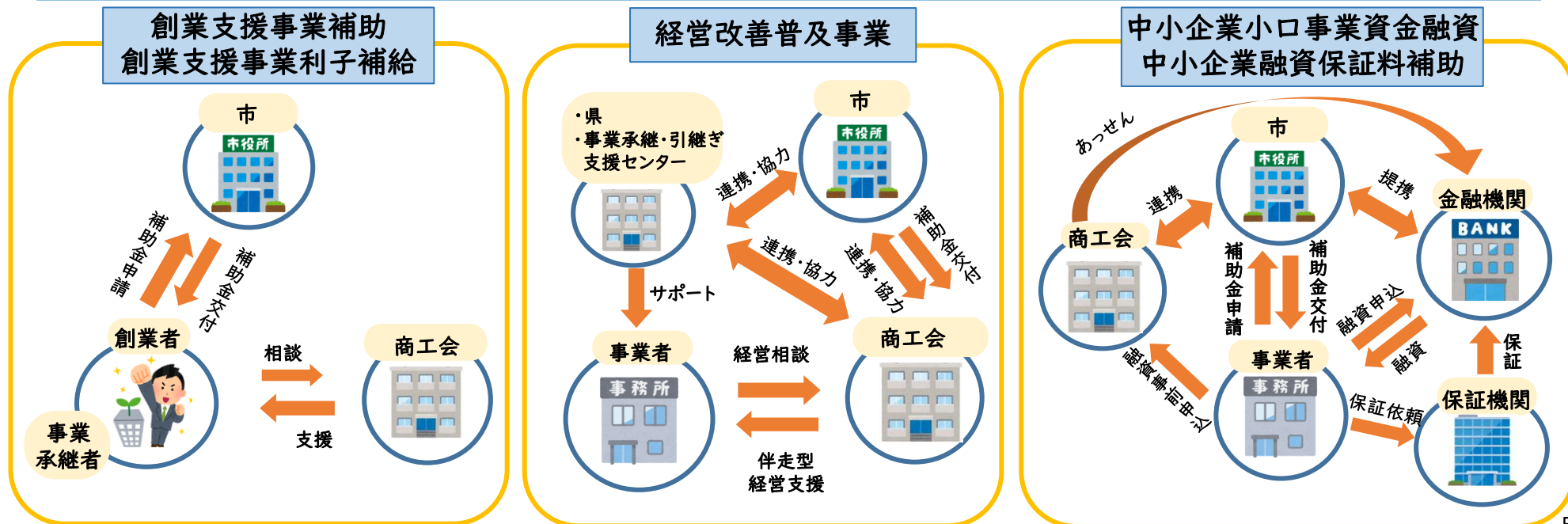
事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
経営支援事業費	一般	7款1項2目12事業	83,367千円	188	商工政策課

【目的】

日本の総企業数の99%を占める中小企業に対し、経営面からの支援を行うことにより、地域経済の発展を図ります。

【令和7年度の主な取組】

- ・市内の産業振興及び活性化を図るため、創業支援事業補助金の上限額を増額し、市商工会と連携して市内全域で創業を支援する体制を強化します。
- ・市商工会が行う市内中小企業に対する伴走型経営支援に対し、補助金を交付します。また、県や事業承継・引継ぎ支援センターとも協力し、事業承継に関する意識の醸成を図ります。
- ・市内小規模事業者が経営基盤の安定を図るため借入を受けやすいように、金融機関と連携した制度融資事業を行います。



* 商工業の活性化 *

【令和7年度の主な取組】

- ・燃料費高騰による市内運送事業者等への影響を緩和し、経営の負担軽減を図るとともに、古賀市の基幹産業であり、市内外の物流を支える運輸産業の維持発展のため、「燃料費高騰対策運送事業者等支援金」を交付します。
- ・物価高騰の影響を受けている市内中小事業者等に対して、「物価高騰対策事業者支援補助金」を交付し、省エネ機器の導入によるエネルギーコストの低減やデジタル化のための機器・システム等の導入による業務効率化を促進します。

燃料費高騰対策運送事業者等支援金

市内の運送事業者等が保有する対象車両数に応じて支援金を交付します。

<対象車両の例>



トラック



タクシー



貸切バス



運転代行
(随伴用車両)

物価高騰対策事業者支援補助金 (省エネ推進タイプ)

対象期間内に導入した省エネ機器の購入金額と設置に要する費用の一部を補助します。

<対象機器の例>



給湯器・ボイラ



厨房機器
(コンロ、オーブン、レンジ、炊飯器、食洗器等)



保温機、保温庫



暖房機器
(石油・ガスファンヒーター等)

物価高騰対策事業者支援補助金 (デジタル化推進タイプ)

業務効率化に関する計画を策定した事業者に対して、その実施に必要となる機器・システムの導入等に要する費用の一部を補助します。

<対象事業の例>

- ・部品自動投入機の導入による部品補給作業の工数削減
- ・受発注、入出金管理、伝票作成等の一元化システムの導入による経理事務の効率化
- ・券売機、セルフオーダーシステムの導入による接客人員の他業務へのシフト



* 観光の活性化 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
観光客誘致促進事業費	一般	7款1項3目16事業	23,198千円	188	商工政策課

【目的】 本市観光ブランドコンセプトに沿って、観光・物産・情報発信を推進し、市内外に本市の魅力をPRし、誘客促進を図ります。また、近隣市町と広域で連携し、広くエリアでの観光振興を図ります。

【令和7年度の主な取組】 誘客促進を図るために、次の事業を実施します。

- ・令和6年度に引き続き、市外でのイベントに出店し、本市の魅力や特産品等をPRします。
- ・地域活性化起業人制度を活用し、民間活力の導入により、観光・物産・情報発信の機能を強化します。
- ・市内ウォーキングを実施し、本市の良さを感じてもらい市内での滞留性を高め誘客促進を図ります。[新規事業]
- ・市内にある飲食店を紹介する「古賀飲食ガイド」を作成し、市内の美味しいをPRします。[新規事業]
- ・メディアへ出演し、市内外に広く本市観光の魅力を発信します。[新規事業]



市外イベント出店



観光ウォーキング事業



「古賀飲食ガイド」作成

* 市道の維持管理 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
道路橋梁管理事業費	一般	8款2項1目48事業	23,317千円	192	建設課
		8款2項2目48事業	374,036千円	194	

○安全・安心な道路環境実現のため、JR駅施設や市道の適切な維持管理を行います。

【令和7年度の主な事業】

- ・ JR駅施設維持管理
 - 施設修繕、清掃委託、エレベーター保守点検委託、
 - 駐輪場指導管理委託
- ・ 千鳥駅東口ミストシャワー設置工事
- ・ 道路維持工事
 - 汐入花見線舗装補修工事、開拓道線舗装補修工事
 - 薬王寺谷山線舗装補修工事、道路施設修繕
 - 原材料支給
- ・ 植樹帯管理
 - 市道除草委託、植樹帯除草委託、低木剪定委託、
 - 高木剪定委託、防草対策工事
- ・ 橋梁点検委託
- ・ 道路照明灯点検委託
- ・ 道路使用・占用審査
- ・ 道路環境美化
- ・ 臨時運行審査
- ・ 法定外公共物管理
- ・ 舗装点検業務委託
- ・ 道路管理
- ・ 放置自動車・自転車撤去
- ・ 特殊車両運行審査
- ・ 市有地境界管理
- ・ 路外駐車場管理

道路照明灯
点検の様子



道路舗装補修工事（完了）

* 幹線道路の整備 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
幹線道路整備事業費	一般	8款2項3目47事業	222,270千円	196	建設課

○円滑な道路交通の実現のため、幹線道路を整備することで、移動時間の短縮、渋滞の緩和に寄与します。

- ・花見佐谷線では国道495号や国道3号へ車両を誘導し、花見小学校周辺への進入車両を減少させるため、道路拡幅に伴う用地交渉を進めます。
- ・栗原水上線（浄水場～古賀東中学校間）では歩行者の安全対策のために道路整備を進めます。
- ・市内企業の物流円滑化と交通安全対策のために、京田馬渡線未整備区間の予備設計委託を実施します。

【令和7年度の主な事業】

- ・花見佐谷線修正設計委託
- ・栗原水上線道路改良工事
- ・京田馬渡線予備設計委託
- ・花見佐谷線整備（用地、補償）



整備が完了した「浜大塚線」

ユニバーサルデザインに配慮した道路整備

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
道路改良事業費	一般	8款2項3目49事業	87,809千円	196	建設課

○安全で快適な道路環境の実現のため、ユニバーサルデザインに配慮した道路を整備します。

- ・西鉄宮地岳線跡地では、地域内の狭あい道路への進入車両減少と歩行者・自転車の安全確保及び緊急車両や災害時に対応するため、車道の整備と物理的に分離した歩道や自転車通行空間の整備を進めます。

【令和7年度の主な事業】

- ・西鉄宮地岳線跡地整備関連
西鉄跡地詳細設計委託（花見地区）
翁汐入線道路改良工事（花見南区）



整備前の様子



整備が完了した西鉄跡地

* 計画的な土地利用施策の推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
土地利用施策推進事務費	一般	8款4項1目10事業	649千円	200	都市整備課

事務内容

都市計画法に規定された事務として、都市計画基礎調査を実施し、都市計画審議会を運営するとともに、必要に応じて都市計画マスタープラン等の土地利用関連計画の策定・改訂などを行っています。

古賀市都市計画審議会の運営について

都市計画法第19条の規定に基づき都市計画の決定や変更等を行う場合に開催するもの。

令和7年度 5回の開催を予定しています。



古賀市都市計画マスタープランについて

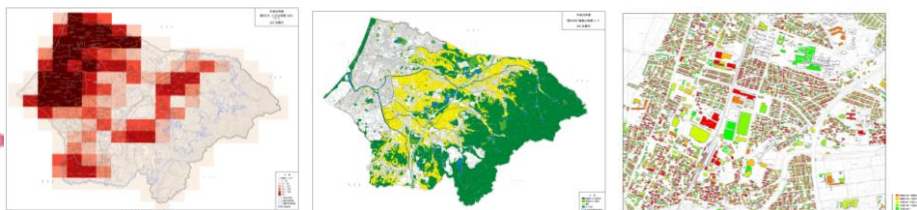
都市計画法第18条の2の規定に基づき都市づくりの将来ビジョンを示し、その実現のための方針を定めるもの。

令和7年度 プランの改訂を行います。



都市計画基礎調査について

都市計画法第6条の規定に基づき5年に1度の頻度で、人口規模や土地利用など都市計画に関する現況及び将来の見通し等について調査を行うもの。（令和4年度実施）



都市計画道路の検証について

社会情勢の変化に伴い都市計画決定時における道路整備の必要性に変化が生じていることを念頭に置き、都市計画道路の見直し検証を行うもの。

令和7年度 継続して浜大塚線の見直し検証を行います。



* 適切な都市計画等による土地利用コントロール *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
都市計画管理事務費	一般	8款4項1目41事業	895千円	200	都市整備課

事務内容 古賀市都市計画マスタープランに定めた土地利用方針に沿って、具体的土地利用の転換・規制について都市計画法等の手続きを進めます。

今在家地区

現工業団地を拡充させる土地利用に取り組む区域
R3.6.8 市街化区域編入・地区計画決定

青柳迎田地区

現工業団地を拡充させる土地利用に取り組む区域
令和7年度 継続して福岡県等との協議を行います。

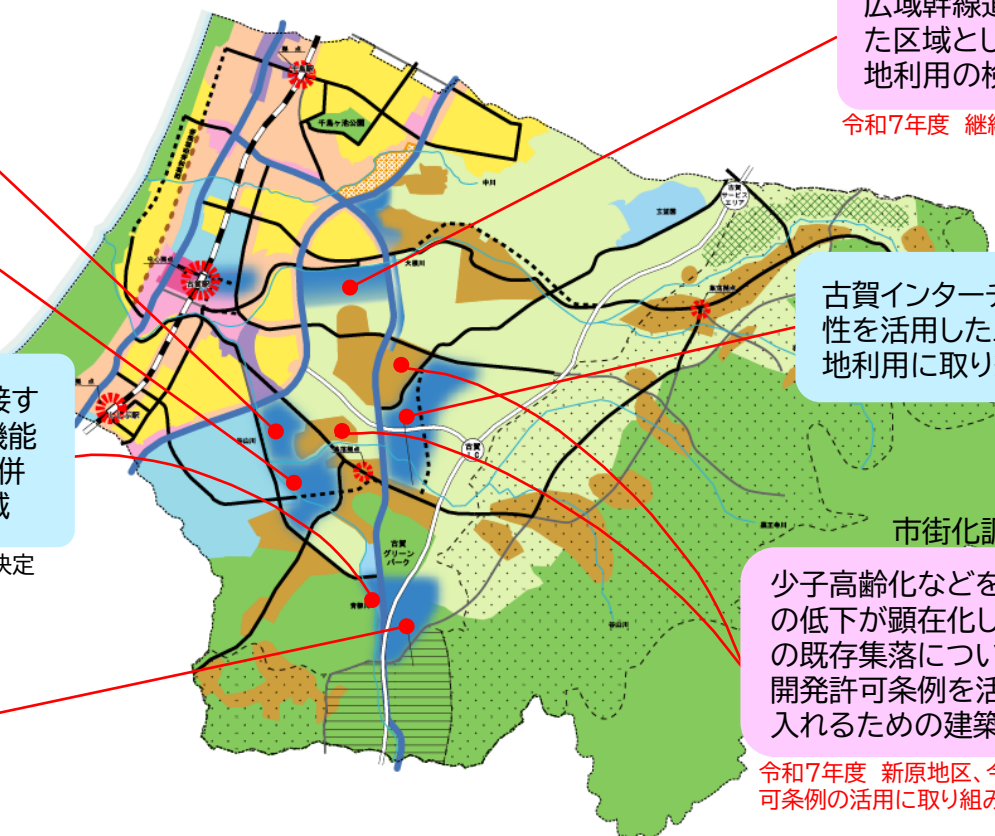
青柳釜田地区

古賀グリーンパーク(総合健康文化公園)に隣接する立地条件を生かし、観光や産業振興の拠点機能の充実を図るため、工業系土地利用をはじめ、併設店舗やレジャー施設等の誘導に取り組む区域
R5.1.6 地区計画決定

青柳大内田地区

主要地方道筑紫野・古賀線に近接した立地条件を生かした工業系土地利用に取り組む区域
R4.4.28 地区計画決定

■ 古賀市都市計画マスタープラン
～ 土地利用方針図 ～



古賀中学校周辺(新久保南)地区

広域幹線道路や市街化区域に面した区域として、市街化をめざした土地利用の検討に取り組む区域
令和7年度 継続して福岡県等との協議を行います。

新原高木地区

古賀インターチェンジに近接した利便性を活用した工業系、商業系用途の土地利用に取り組む区域
R6.3.19 地区計画決定

市街化調整区域の方針(既存集落)

少子高齢化などを背景として地域の活力の低下が顕在化している市街化調整区域の既存集落については、地区計画や福岡県開発許可条例を活用し、適度な人口を受け入れるための建築規制の緩和を図ります。
令和7年度 新原地区、今在家地区において、福岡県開発許可条例の活用に取り組みます。

* JR古賀駅周辺のまちづくり *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
古賀駅周辺整備事業費	一般	8款4項1目42事業	81,174千円	200	古賀駅周辺開発推進課
古賀駅周辺整備事業費(R6年度補正)	一般	8款4項1目42事業	60,000千円	補正23	古賀駅周辺開発推進課

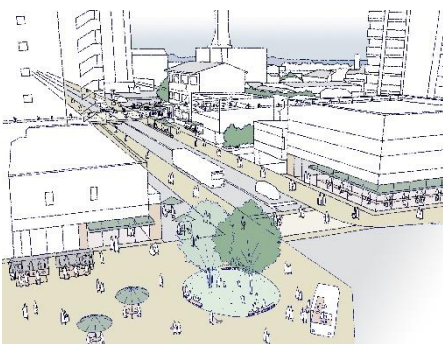
古賀駅周辺整備事業ではめざすべき将来像を官民連携により計画し、これまでの古賀駅周辺の歴史を活かしながら新たな古賀の玄関口を再構築していきます。

<古賀駅西口周辺整備>

JR古賀駅西口周辺地区は、居心地の良いウォカブルな空間にするために、官民連携によるウォカブルな取り組みの支援や、駅前広場や周辺道路等において、交通及び沿道利活用による社会実験を行い、検証結果を駅前広場や自由通路橋などの基本設計に反映します。

【令和7年度実施事業】

- 古賀駅西口側自由通路橋の基本設計
- 古賀駅西口周辺での交通及び沿道利活用社会実験の実施
- 官民連携ウォカブル社会実験補助金



古賀駅西口駅前広場のイメージ



西口商店街の沿道利活用イメージ

<古賀駅東口周辺整備>

JR古賀駅東口周辺地区は、「整備基本計画」や「まちづくりガイドライン」をもとに、公共基盤となる公園や自由通路橋、また、リーパスプラザこがとの一体的な整備に向けた基本設計を実施します。



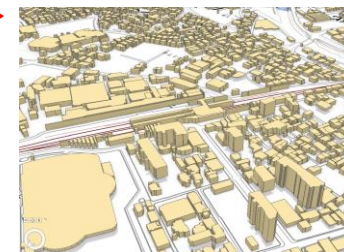
公園のイメージ

【令和6年度3月補正実施事業】

- 古賀駅東口からリーパスプラザこがの一体的な公共基盤の基本設計
- #### 【令和7年度実施事業】
- 古賀駅東口側自由通路橋の基本設計

<都市空間情報デジタル基盤構築事業>

古賀駅周辺の将来イメージを3次元的に再現し、調査結果や解析結果をデジタル上に重ねて、より具体的な都市プランニングに役立てます。また、住民との相互理解を促すための利活用を図ります。



古賀駅周辺の3次元イメージ

【令和7年度実施事業】

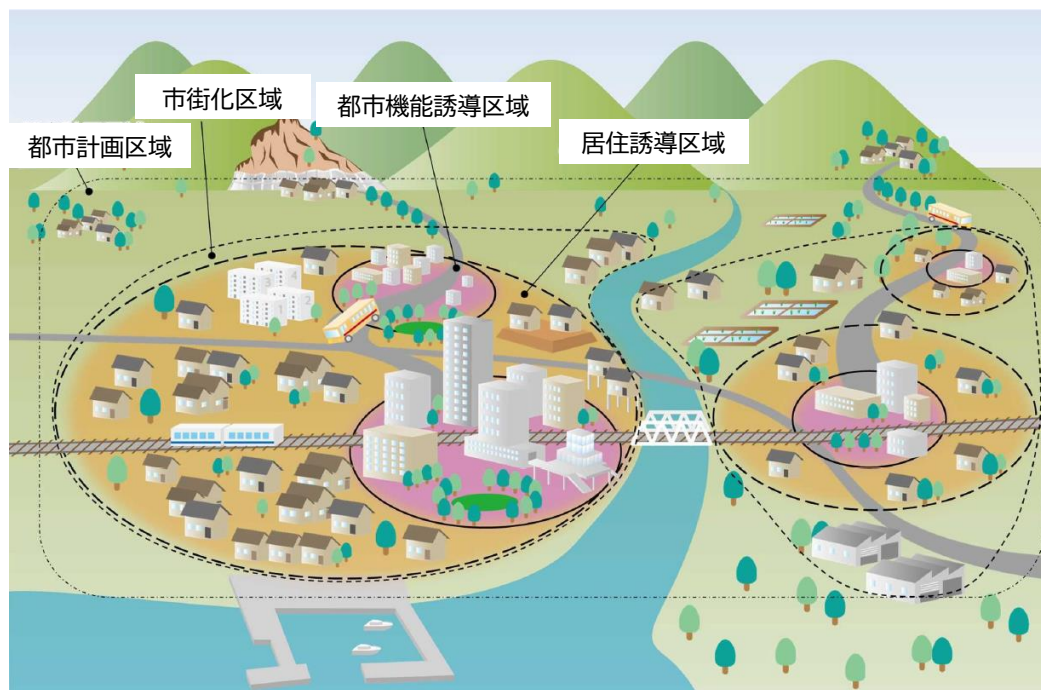
- 都市空間情報デジタル基盤情報の更新等

* コンパクト・プラス・ネットワークの推進「立地適正化計画の策定」 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
古賀駅周辺整備事業費	一般	8款4項1目42事業	2,706千円	200	都市整備課

事業内容

人口減少や少子高齢化等の課題に対応するため、都市の防災性を高めながら、居住や都市機能の適正な立地誘導や拠点間をつなぐ公共交通等により、“コンパクト・プラス・ネットワーク”の実現を図ります。



令和7年度 立地適正化計画の策定に継続して取り組みます。

国において「立地適正化計画」とは、急速な人口減少や少子高齢化等の社会情勢の変化に対応し、よりコンパクトなまちづくりを行うことで、都市機能の高度化や居住環境の向上を図るための計画とされています。

一方、古賀市では、国道3号より西側ですでにコンパクトなまちが形成されていることから、これをさらにコンパクトにしていこうといった趣旨で策定するのではなく、本計画が国土交通省関連事業の補助金採択要件となっていることから、補助金を有利に確保する目的で策定するものであり、今年度の策定に向け、継続して取り組みます。

居住誘導区域

- ・居住を誘導し人口密度を維持する区域

都市機能誘導区域

- ・当該エリアへ誘導すべき施設を設定し、その施設を誘導する区域

＊適切な管理や利活用を所有者等に働きかけるアウトリーチ的な空家対策の着手に向けた実態調査の実施＊

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
生活環境保全事業費	一般	8款4項1目67事業	12,092千円	204	都市整備課

空家等適正管理促進事業 事業内容

家屋の腐朽・破損、敷地内の雑草・樹木の繁茂など適切な管理が行われていない空家等について、所有者等の探索、適切な管理への情報の提供・助言を行います。

情報の提供・助言にもかかわらず、管理が不十分な状態で放置されている空家等は、管理不全空家等に認定し、空家等対策特別措置法に基づく指導・勧告により、所有者等に対し売却や利活用を促します。

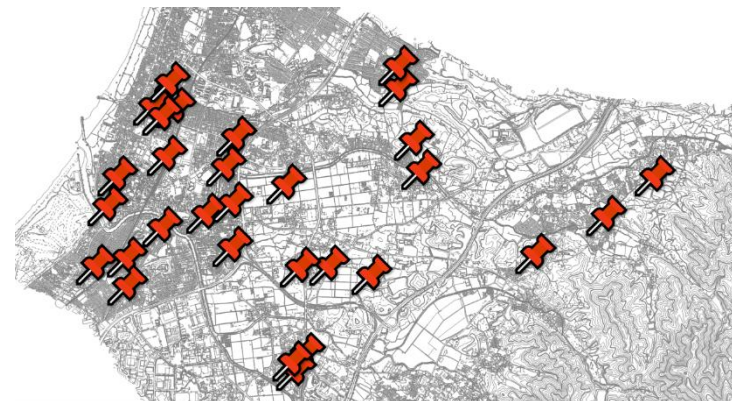
特に著しく保安上危険、衛生上有害、又は景観を損なうなどの状態の空家等は、特定空家等に認定し、更なる助言・指導及び勧告・命令を行います。

空家等実態調査委託

市内全域を対象とした一戸建て住宅の実態調査を行い、空家等の現状を把握、分析します。

- STEP1 ・調査対象建築物の選定
- STEP2 ・調査員による外観調査
- STEP3 ・所有者等の特定
- STEP4 ・意向調査（アンケート）
- STEP5 ・空家等データベースの作成

[イメージ図]



* 千鳥ヶ池公園野球場の改修 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
公園管理事業費	一般	8款4項2目46事業	320,279千円	204	都市整備課

事業内容

老朽化が進んでいる千鳥ヶ池公園野球場の防球フェンスやダグアウトの改修を行います。



千鳥ヶ池公園野球場全景

昭和63年に整備された千鳥ヶ池公園野球場の長寿命化を図るため、併せて、周囲への安全性を向上させるため、大規模改修工事を行います。

防球フェンスの老朽化に伴う、錆や脱落

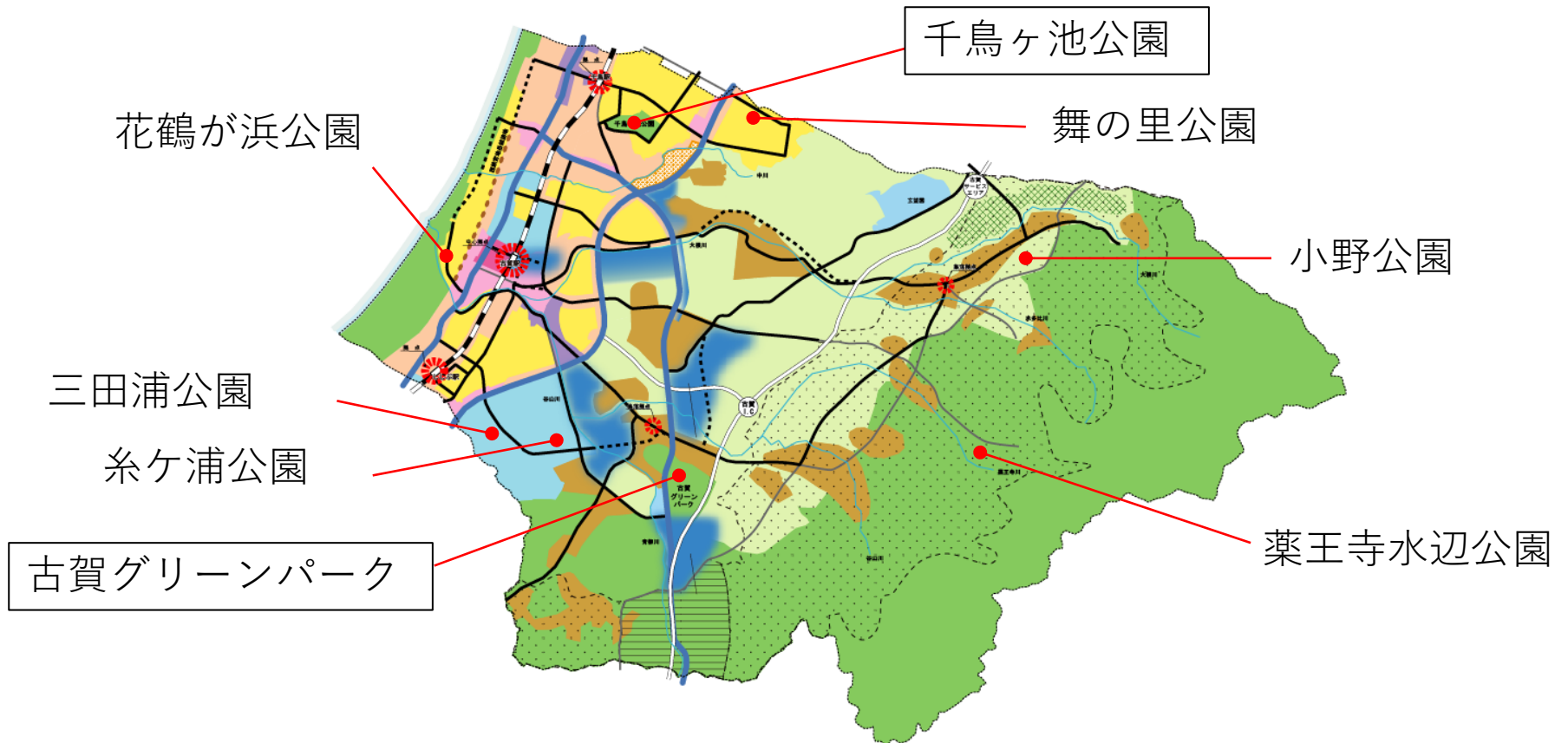


防球フェンス下部の
コンクリートの
塗装剥がれや割れ

* 千鳥ヶ池公園とグリーンパークの公園再編に向けた基本設計 *

事業内容

「観光・運動・ワンヘルス」をテーマに掲げて公園の新たな魅力の創出をめざす公園再整備基本方針を具現化するため、対象公園の8公園の内、千鳥ヶ池公園と古賀グリーンパークの基本設計に着手します。



* 自然災害や火災から市民の生命、身体及び財産を保護する体制の整備 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
防災体制強化事業費	一般	9款1項2目61事業	60,325千円	212	総務課
		9款1項4目61事業	2,387千円	216	

【目的】

風水害や地震、大規模な事故、火災などに対し被害が最小限となるように防災体制を充実させます。

【事業概要】

持続可能な消防団の運営と地域防災力の更なる強化に取り組むため、令和7年度から古賀市消防団を9個分団体制に再編成し、新たな体制でスタートをします。また、機能別団員制度を導入します。

【事業概要】

ホームページ、広報紙、出前講座などによる情報提供、防災訓練への協力、防災士資格取得補助、コミュニティ助成事業、指定緊急避難場所指定などを通じて住民の防災情報に関するリテラシーを高め、自主防災組織活動を支援し地域の防災体制を強化します。

【団員確保】

広報や啓発を通じて消防団への理解促進を図り、団員確保に努めます。



【消防団の運営】

災害等の出動報酬、退職手当支給、災害共済事務、訓練など消防団の運営事務を実施します。

【防災士育成】

地域で防災活動に携わられる方に防災士資格取得費用の補助や、講習会の案内などを実施します。



【防災訓練等の支援】

校区や自主防災組織などが実施する防災訓練や防災講習会などの企画・運営を協働で実施します。



* 自然災害や火災から市民の生命、身体及び財産を保護する防災力の強化 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
防災力強化事業費	一般	9款1項3目62事業	23,456千円	214	総務課
		9款1項4目62事業	23,582千円	216	

【目的】

風水害や地震、大規模な事故、火災などに対し被害が最小限となるように防災力を強化させます。

【事業概要】

消防団装備の充実強化と適切な維持管理を実施し、消防団の災害対応力を強化します。

【消防団強化事業】

令和7年度は古賀市消防団に配備されている車両1台を更新します。また配備された装備品の維持管理を実施します。災害や訓練に必要な備品等を配備します。



【事業概要】

災害時の住民の被害が最小限となるよう、備蓄を推進し、さまざまな手段により防災情報を発信するため、備蓄品や機器の整備と適切な維持管理を実施し、防災力を強化します。



【防災倉庫の設置】

令和7年度新たに古賀東中学校に防災倉庫を設置します。

【総合防災マップの配布】

中川水系中川浸水想定区域などの災害想定を反映した令和6年度改訂の市総合防災マップを全戸配布します。



【備蓄品の管理】

災害時の備蓄について、消費期限による入替えなど維持管理を実施します。

* 就学等に係る費用の補助 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
修学支援事業費	一般	10款1項3目18事業	88,658千円	222	学校教育課

【目的】 経済的な理由等で、就学や進学が困難な者に対して、必要な費用の一部を給付または貸与することで義務教育の円滑な実施を図るとともに、卒業後の進学や自立を支援します。また、様々な境遇にある児童生徒に対し、必要な費用の一部を補助することで多様な学びの機会を保障するとともに、教育的支援を実施します。

【支援内容】

【就学援助費】

経済的理由のため就学が困難な市内外の国公立小中学校に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等を支給します。また、オンライン申請を開始します。

【若年者専修学校等技能習得資金貸与制度】

経済的理由のため職業に必要な技能や知識の習得が困難な者に対し、専修学校等への修学に必要な技能習得資金を貸与します。

【特別支援教育就学奨励費】

特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費を支給します。

【外国人学校児童生徒就学補助金】 **(新設)**

外国人学校に在籍している児童生徒の保護者に対し、外国人学校在籍に伴う費用の一部を支給します。

【高等学校等入学支援金】 **(拡充)**

経済的理由のため高等学校等への進学が困難な中学3年生に対し、高等学校等への入学に伴う費用の一部を増額支給します。

【フリースクール等利用児童生徒支援補助金】 **(新設)**

フリースクール等を利用している児童生徒の保護者に対し、フリースクール等利用に伴う費用の一部を支給します。

* 特別支援教育の推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
特別支援教育推進事業費	一般	10款1項3目24事業	17,899千円	224	学校教育課

特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、自立や社会参加できるように生活や学習上の困難を改善又は克服するため、就学相談や学びの場の検討、一人ひとりの教育的ニーズの把握、学校生活を送るうえでのサポート等の充実を図り、個に応じた就学先の選択、適切な指導や必要な支援を受けることができるようにします。

教育支援委員会の開催

教育学、医学、心理学などの専門家から構成される委員会で、児童や保護者との面談や資料から、児童生徒にとって最適な就学先を総合的に判断します。

通級指導教室での指導の充実

児童生徒が慣れた環境で安心して通級による指導を受けられるよう自校通級や巡回指導などの通級による指導を充実させ、インクルーシブ教育を推進します。

特別支援教育支援員の配置

小中学校で特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学習又は生活上必要な支援を行う特別支援教育支援員を配置します。

【配置時間数】

R6年度 10,200時間 → R7年度10,500時間

特別支援教育相談室（ひまわり教室）

特別支援教育主任相談員が学校を訪問して、特別な教育的支援を必要とする児童生徒をサポートし、児童生徒それぞれが持つ能力をできるだけ伸ばし、自立に向けた支援を行います。



* 基本的学習環境の整備 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
学校運営事業費	一般	10款1項5目26事業	400,718千円	226	学校教育課

【概要】

児童生徒の定期的な健康診断、保険加入、医療的ケアが必要な児童生徒への看護師等の派遣など、児童生徒が学校で学ぶための基礎的な学習環境を整えます。また、定期的に学力調査を実施し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等へつなげます。

基本的な学習環境の整備

異動管理



校務支援



健康診断の実施



保険の加入



医療的ケアの実施



学力調査の実施

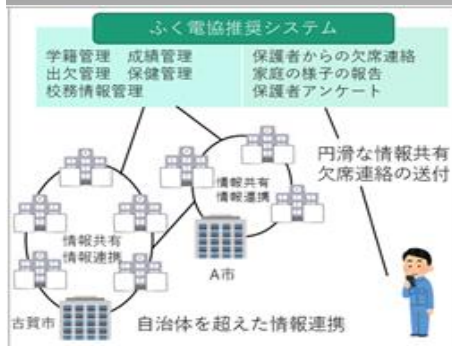


水泳授業民間委託の本格実施

冬季実施における児童生徒の健康管理、送迎バスの駐車場所、保護者への周知、児童生徒の登校時間等、2年間の試行期間で判明した課題を踏まえ、一日の授業実施回数を減らす等して、水泳授業の民間委託を本格的に実施します。



福岡県が共同調達した校務支援システムの導入



県が共同調達し、福岡県那珂川市他10団体が令和7年4月から導入予定の統合型校務支援システムを古賀市でも令和7年8月から導入します。校務の効率化、データに基づいたきめ細かなアプローチを図り、教職員の異動によるシステム習得の負担を削減します。

西鉄バス通学定期券購入補助の実施

通学距離が長く、登下校を保護者が送迎している割合の高い青柳小学校及び小野小学校において、西鉄バスを利用して通学する1～3年生までの児童及びそのきょうだい児の保護者に対し、通学定期券購入補助を行い、児童の学びの時間を確保します。



* 小中学校施設の維持管理 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
学校施設管理事業費	一般	10款1項5目28事業	1,352,722千円	228	教育総務課
学校施設管理事業費（R6年度補正）	一般	10款1項5目28事業	121,827千円	補正25	教育総務課

古賀市立の小中学校施設（小学校8校・中学校3校）を効率的に維持管理・保全するとともに、児童生徒が安全に学べる場を提供します。



計画的な予防保全による 建物の長寿命化

大規模改造、外壁・屋上改修 など



ニーズに応じた対応

空調整備、バリアフリー化
省エネ化、多目的化
学級数増に伴う間仕切り など



法定点検・維持管理

消防設備・電気設備点検
エレベーター点検、
水質検査、植栽管理 など



不具合箇所の修繕

漏水・雨漏り対応
床・扉・トイレ修繕
設備補修 など

【令和7年度の主な取組】

▶古賀東中学校の大規模改造工事の第3期工事として、体育館の外壁・屋上防水・内装・トイレの改修、空調の設置を行います。



▶小野小学校・花鶴小学校の体育館の外壁等の改修、空調の設置を行います。

▶小中学校4校の体育館等に空調を設置するための設計を行います。



▶古賀西小学校の屋上防水等の改修を行います。

▶青柳小学校のトイレ洋式化改修を、花見小学校・舞の里小学校のトイレ洋式化改修に向けた設計を行います。



▶古賀中学校の管理棟の増築工事を行います。

▶小学校3校の教室・廊下等の照明をLED化します。

* 文化芸術・歴史施策の推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
文化芸術・歴史施策推進事務費	一般	10款2項1目8事業	3,651千円	232	文化課

事業の目的

市民が文化芸術への関心を高め、誰もがその担い手となる意識が持てるよう、また、継続的に文化活動が行えるよう支援します。

様々な歴史事象などを市民の財産として後世へ伝えるために市史編さんを行います。また、市民が郷土の歴史や文化への関心を高め、誇りを持てるよう歴史文化基本構想の策定に向けて調査を行います。

事業の概要

●文化芸術振興計画

第2期「古賀市文化芸術振興計画」の進捗管理を行い、文化芸術の更なる振興をめざします。

●歴史資料の収集と保管

市史編さんのため、資料を収集すると共に、市内に存在する資料が散逸しないよう、引き続き管理等を行います。

●歴史文化基本構想の策定

市内にある様々な文化財等の保存活用に関して調査、検討を行います。

令和7年度の主な取組

市の歴史や風土について学び、親しむことができる郷土読本「わたしたちのこが」の改訂作業を行います。また令和9年度の市制施行30周年に「古賀市うるわしⅡ（仮称）」を刊行するために編さん準備に着手します。



歴史資料の収集と保管



古賀市文化芸術審議会



* リーパスプラザこがを適切に管理し、機能強化を検討します *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
社会教育関連施設管理事業費	一般	10款2項2目46事業	154,810千円	236	生涯学習推進課

社会教育・生涯学習の拠点となるリーパスプラザこがを適切に管理できるよう、維持補修・更新工事などを計画的に実施します。

また、リーパスプラザこがのリニューアルに向け、大ホール等を使用したイベントを実験的に行い、駐車場のあり方など機能強化に向けた具体的な検討を行います。

〈社会教育関連施設管理事業費〉 154,810千円

【令和7年度の主な取組】

- ・ リーパスプラザこがの大ホール等を使用した社会実験を実施し、駐車場のあり方など施設の具体的な機能強化を検討します。
- ・ 中央公民館舞台機構設備(4期)にて、老朽化した諸幕や滑車等の更新工事を行い、安全性の高い舞台整備を行います。



* 文化財の公開と活用 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
文化財公開・活用事業費	一般	10款2項5目40事業	3,410千円	244	文化課

事業の目的

市民が文化財等に触れて関心を高め、郷土の魅力等を再発見し、ふるさとへの愛着を高めることができるよう、文化財等を一つのツールとして、市内外へ情報を発信します。

令和7年度の主な取組

- ・戦後80年の節目を迎え、戦争の記憶を次世代へ継承するため、企画展「戦争とくらし」と関連事業を開催します。
- ・朝鮮半島との関係が深い船原古墳出土品について、玉虫杏葉をはじめ玉虫装飾の研究が進んでいる韓国へ職員を派遣し、交流をとおして調査研究を進めます。また、様々な媒体を使い、国内外へわかりやすく情報発信していきます。



事業の概要

●企画展の開催

調査や研究等の結果、新たに明らかになった文化財や古賀市の歴史等を市民等に広く伝えるため、企画展を開催します。

●自然史歴史教養講座

文化財等への関心を高めると共に、文化財の調査研究・維持・管理等を共働で行う市民の育成を図るため、講演会や現地学習等を実施します。

●小中学生への郷土史教育

次世代を継承する小中学生が、文化財等を身近に感じ、誇りを持てるよう各種事業を実施します。郷土読本「わたしたちのこが」を活用した学習の機会の充実を図ります。

●出張歴史資料館

歴史や文化等に興味関心を持っていただけるようまた、歴史資料館のPRも兼ねて、歴史資料館がイベント会場等に出張します。

●船原古墳等、文化財の魅力発信

船原古墳をはじめとし、市内の文化財等の魅力を様々な媒体で紹介することで、市民が誇れるまちとすると共に、古賀市の知名度そして魅力を向上させます。



石器を使ったどんぐりの殻むき・すりつぶし体験



* スポーツに関わる施策の推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
スポーツ施策推進事務費	一般	10款3項1目10事業	16,455千円	250	生涯学習推進課

スポーツ活動の推進に関する施策を円滑かつ適正に実施できるようにするため、第2次古賀市スポーツ推進計画の進捗管理等を行います。また、古賀市スポーツ協会にスポーツ月間、県民スポーツ大会等に係る業務を委託し、市民がスポーツに触れる機会を増やすことで、運動習慣や健康づくり、生きがいづくりにつなげるとともに、部活動地域展開を推進するためコーディネーターを配置します。

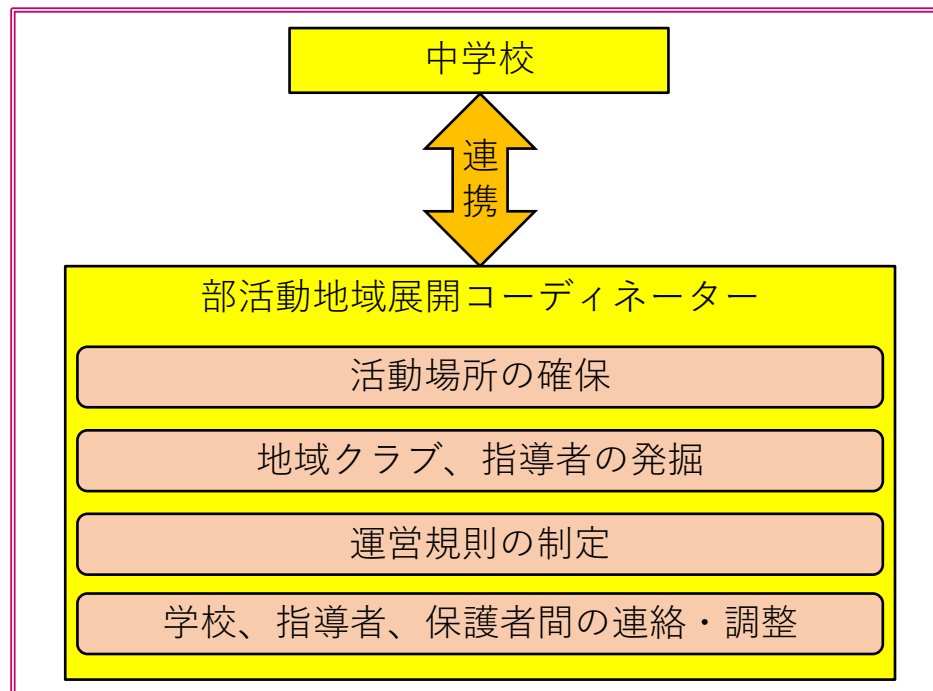
〈スポーツ施策推進事務費〉 16,455千円

【令和7年度の主な取組】

スポーツ推進審議会（委員15人）を開催し、第2次古賀市スポーツ推進計画の進捗管理や市民体育館移転、中学校運動部活動地域展開に係る検討を行います。また、古賀市スポーツ協会に部活動地域展開コーディネーターを配置します。



部活動地域展開の促進



* 安全安心でおいしい給食を提供するための施設維持管理 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
給食センター管理運営事業	一般	10款3項3目29事業	943,021千円	254	学校給食センター

【令和7年度給食実施予定】

○給食提供数（教職員含む）

小学校 8校 約3,800食

中学校 3校 約1,800食

○年間提供回数（令和7年度予定）

小学校 1年生 188回 2～5年生 192回

6年生 189回

中学校 1年生 195回 2年生 192回

3年生 185回



* 学校給食費公会計化 *

学校給食費の徴収・管理業務における透明性の向上、公平性の確保、教員の業務負担の軽減等に向けて古賀市が自らの業務として行うため、公会計化を進めていきます。

* 小中学校給食材料費補助金 *

物価高騰に伴う給食材料費の値上げがある中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施し、給食費徴収額で不足する材料支払額を補助し、保護者の負担軽減を図ります。

* 学校給食センター食器洗浄機等更新工事 *

令和6年度より実施している食器洗浄機更新工事を行います。あわせて安全に持ち運びができ、児童生徒の給食準備の負担が減らせるよう、給食食器及び食器籠の更新を行います。

* 住み慣れた地域で、健やかに安心して暮らせるために *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
高齢者施策推進事務費	介保	1款4項1目10事業	5,642千円	13	健康介護課

古賀市介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の基本理念に基づき、古賀市版地域包括ケアシステムの深化・推進をめざします。

<高齢者施策推進事務>

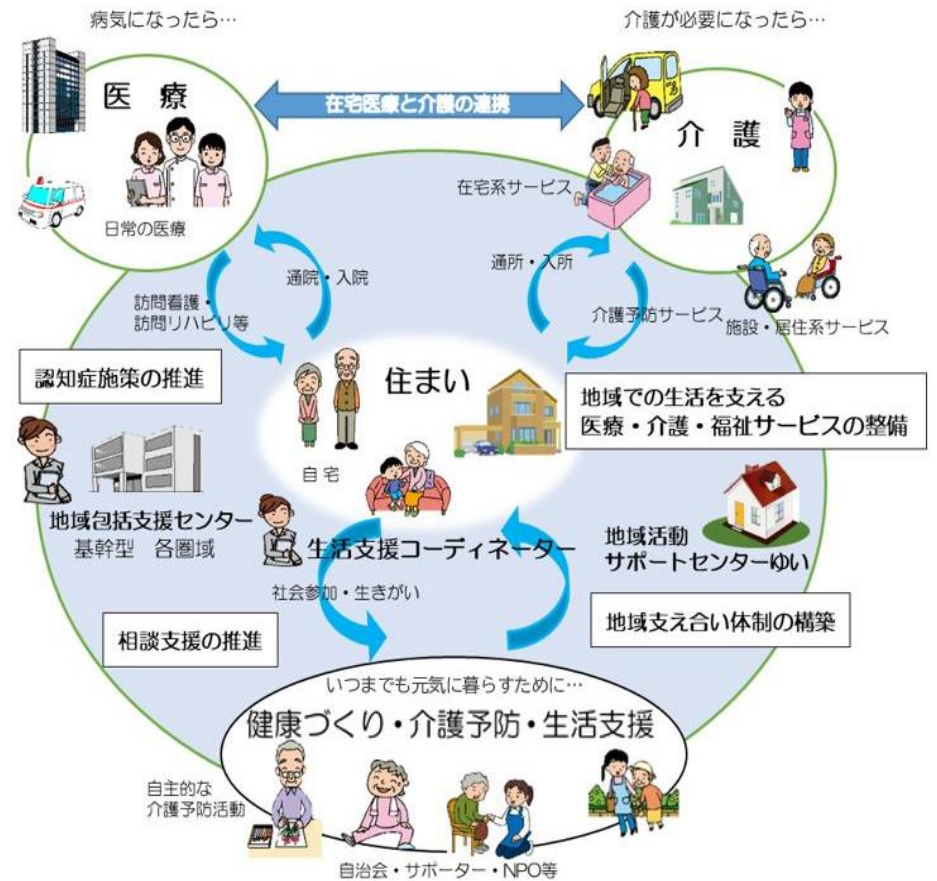
【令和7年度の主な取組】

- ・第10期介護保険事業計画・第11次高齢者保健福祉計画の策定に向けて高齢者の心身や生活の状況、今後のニーズ、地域の抱える課題等を把握するためのアンケートを実施します。



介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
在宅介護実態調査

【古賀市版地域包括ケアシステムの姿】



* 認知症施策の推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
認知症総合支援事業費	介保	3款3項1目26事業 3款3項2目26事業	1,736千円 779千円	23 25	福祉課

【目的】

認知症の早期発見・早期対応の体制及び認知症の人を取り巻く支援体制を構築し、認知症高齢者やその家族ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちをめざします。



【令和7年度の主な取組】

●認知症地域支援推進員の活動

認知症ケアパスを活用した周知啓発を行い、認知症の理解促進を図ります。

●認知症初期集中支援チームの活動

医療や介護につながっていない認知症の疑いがある人に対し、早期に関わり必要な支援につなげます。

●認知症フレンドリー講座（VR体験会）

認知症フレンドリー講座（VR体験会）を中学生向けに行い、自分事として捉える機会を通して、更なる理解促進に取り組みます。

●福岡都市圏認知症高齢者捜してメール事業

●認知症高齢者見守り・搜索支援サービス事業



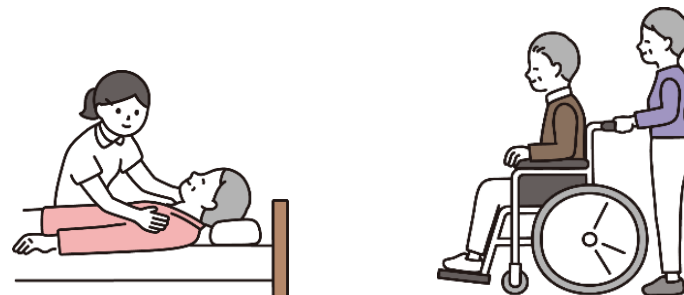
新規

●ユマニチュード®に関する取組

～講演会・支援者向け研修～

認知症の人を支える介護者等のケア技法の向上をめざして、ユマニチュード®を学ぶ事業を実施します。

- 一般市民向け：初めて学ぶユマニチュード®
- 支援者向け：ユマニチュード®地域リーダー養成研修

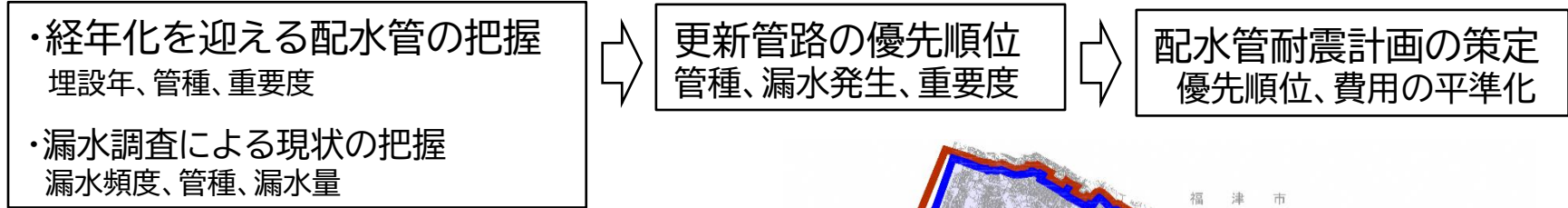


* 老朽配水管の更新および有収率の向上 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
配水管管理事業費	水道		401,580千円		上下水道課

布設後40年以上経過した老朽管の更新

- ・1970～1980年代に布設した配水管の耐用期間が到来しているが、令和5年度末時点における古賀市の老朽化率は約24.63%、全国平均は22.72%であり老朽化率は高いです。
- ・災害時における大規模な漏水に伴う「広範囲で長期間にわたる断水」を防ぐため、老朽化した上水管の耐震化計画の素案を作成します。
- ・また、有収率向上を図るため、配水管ならび給水管の漏水調査による漏水の早期発見・修理および漏水多発地区の把握を行い、計画的に老朽管の更新を行います。



老朽化の状況 (%)

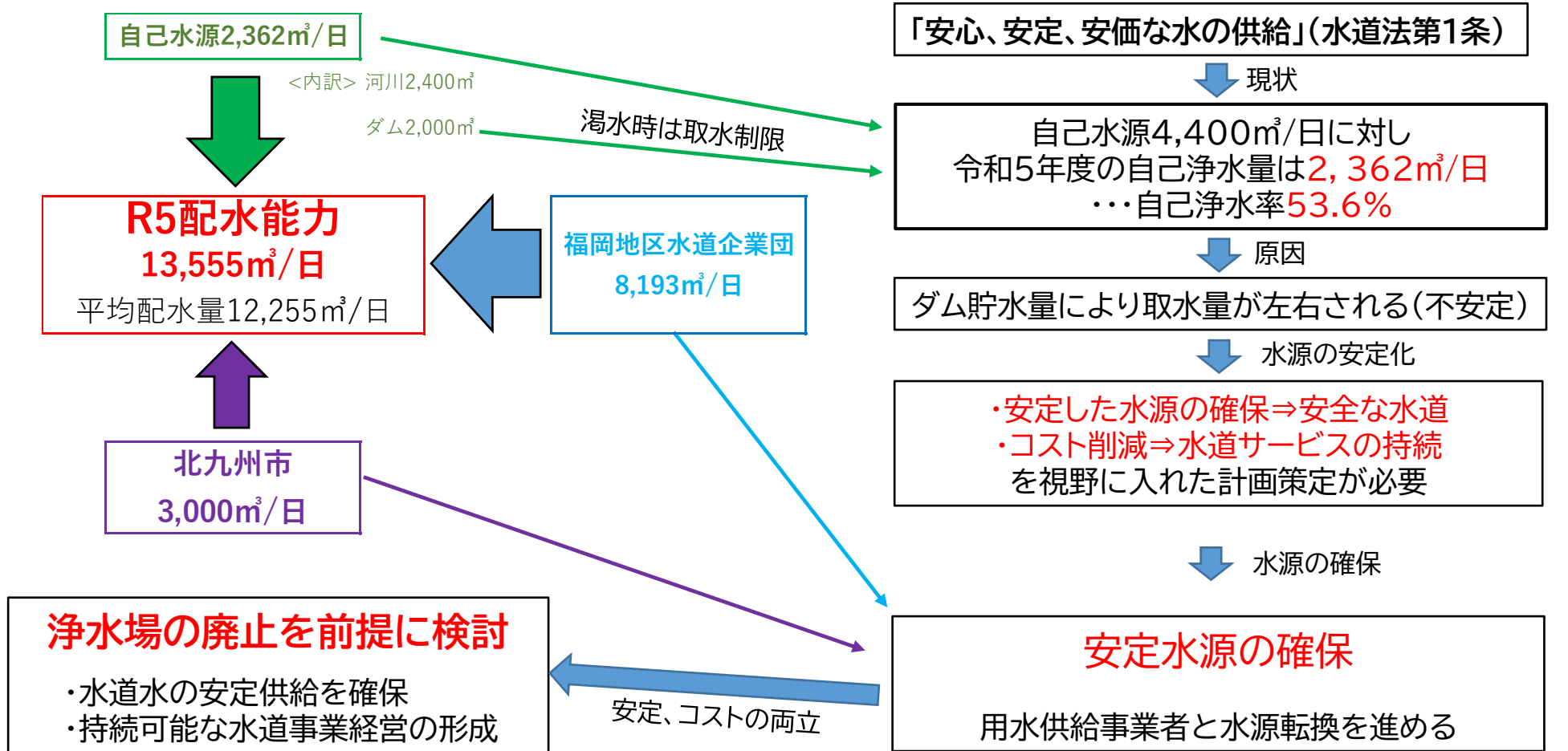
	R1	R2	R3	R4	R5
古賀市	21.43	22.74	24.44	24.98	24.63
全国	17.12	18.18	19.32	21.16	22.72



* 取水および浄水施設の管理 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
水源・取水管理事業費	水道		634,461千円		上下水道課

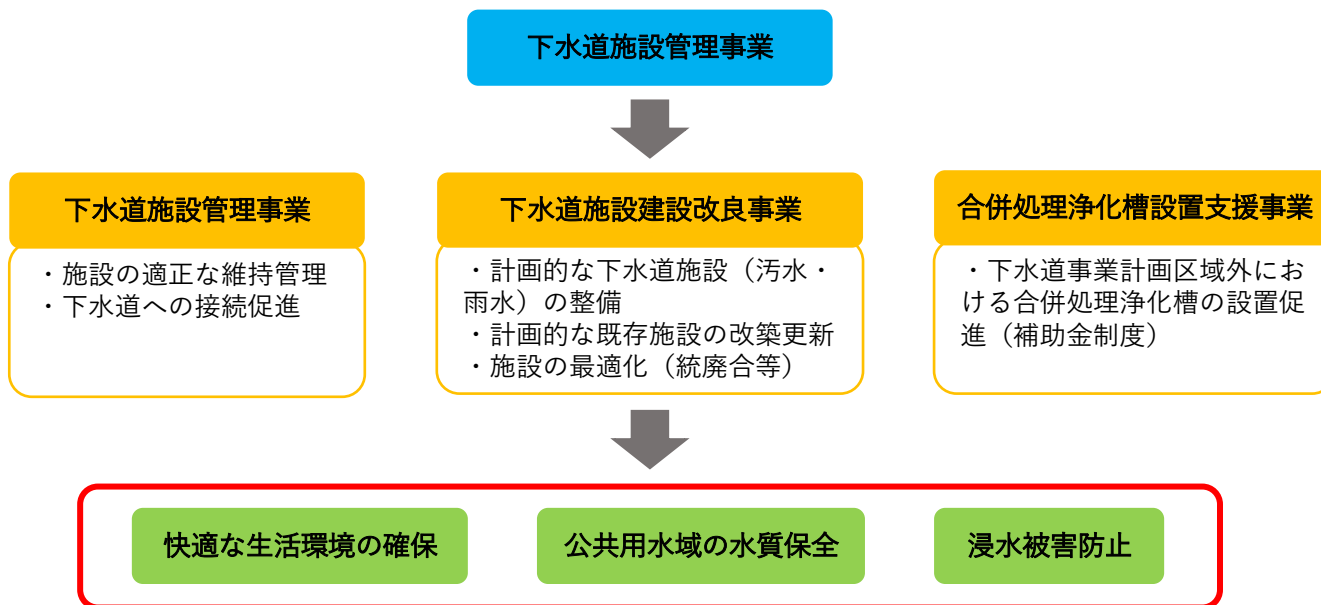
将来の水需要に適合する、適切な水源の確保および管理



* 下水道施設の機能維持・計画的な整備推進 *

事業費名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
下水道施設管理事業費	下水		1,888,612千円		上下水道課
	一般	4款1項2目56事業	3,608千円	150	

市民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全、集中豪雨等による浸水被害を防止するため、下水道施設の適正な維持管理を行うとともに、下水道事業による計画的な整備や施設の更新、最適化を推進します。



<下水道施設管理事業>

【令和7年度の主な取組】

- ・各下水処理場運転管理業務委託
- ・汚泥運搬処分委託
- ・下水道施設の修繕・維持補修工事
- ・水洗便所改造奨励金交付（接続促進）
など

<下水道施設建設改良事業>

【令和7年度の主な取組】

- ・青柳地区管渠整備
- ・小山田地区管渠整備
- ・マンホールポンプ場クラウド化増設工事
- ・古賀水再生センター基本設計業務委託
- ・古賀水再生センター機械・電気設備更新工事
など

<合併処理浄化槽設置支援事業>

【令和7年度の主な取組】

- ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付
（下水道事業計画区域外）